

注3

大学番号：私108

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

日本大学 危機管理学部 危機管理学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本大学
令和元年5月1日現在

作成担当者		
担当部局（課）名	本部学務課・三軒茶屋キャンパス教学サポート課	
職名・氏名	本部学務課課長	ヤマチ ヒトシ 八町 斉
	本部学務課主任	セキ ユウタ 関 雄太
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課課長補佐	ウメノ タカヒロ 梅野 敬裕
電話番号	本部学務課	03-5275-8015
	（夜間）	03-5275-8015
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課	03-6453-1600
	（夜間）	03-6453-1600
F A X	本部学務課	03-5275-8315
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課	03-6453-1630
e-mail	本部学務課	gakumu@nihon-u.ac.jp
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課	gen.rmss@nihon-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

危機管理学部

＜危機管理学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	23
4. 既設大学等の状況	26
5. 教員組織の状況	35
6. 附帯事項等に対する履行状況等	51
7. その他全般的事項	61

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本大学

(2) 大学名

日本大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒154-8513
東京都世田谷区下馬 3-34-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タナカ ヒデトシ) 田中英壽 (平成20年9月)		
学長	(オオツカ キチベエ) 大塚吉兵衛 (平成23年9月)		
学部長		(フクダ ヤスオ) 福田弥夫 (平成28年4月)	設置届出時は学部長が未定であったため、本報告書にて報告。 (平成28年4月)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
危機管理学部 危機管理学科 学士（法学）	法学関係	4年	300人	年次人 —	1,200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	300 (-) [-]	() []	300 (-) [-]	() []	() []	300 (-) [-]	() []	() []	1.09倍	— 倍	
志願者数	() []	() []	2,244 (-) [-]	() []	1,809 (-) [-]	() []	() []	2,039 (-) [-]	() []	() []			
受験者数	() []	() []	2,170 (-) [-]	() []	1,760 (-) [-]	() []	() []	1,973 (-) [-]	() []	() []			
合格者数	() []	() []	637 (-) [-]	() []	497 (-) [-]	() []	() []	606 (-) [-]	() []	() []			
B 入学者数	() []	() []	373 (-) [-]	() []	314 (-) [-]	() []	() []	314 (-) [-]	() []	() []			
入学定員超過率 B/A			1.24		1.04			1.04					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	373 [-] (-)	[-] (-)	315 [1] (-)	[-] (-)	314 [-] (-)	[-] (-)	315 [-] (-)	[] ()	平成30年度春季入学2年次に転入学生2名を含む、及び令和元年度春季入学2年次に編入学生1名を含む
2年次	/		[] ()	[] ()	360 [-] (-)	[-] (-)	312 [1] (3)	- [-] (-)	320 [-] (9)	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	355 [-] (-)	- [-] (-)	295 [1] (-)	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	348 [-] (-)	[] ()	
計	[] ()	[] ()	373 [-] (-)	[] ()	675 [1] (-)	[] ()	981 [1] (3)	[] ()	1,278 [1] (9)	[] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	373 人	11 人	平成27年度	人	人	就学意欲の低下(1人), 学力低下(1人), 他の教育機関への入学・転学(5人), その他(4人)
			平成28年度	11 人	0 人	
平成29年度	675 人	7 人	平成27年度	人	人	その他(1人) 就学意欲の低下(1人), 就職(1人), 他の教育機関への入学・転学(2人), その他(1人)
			平成28年度	1 人	0 人	
			平成29年度	5 人	0 人	
平成30年度	981 人	16 人	平成27年度	人	人	海外留学(1人), 就職(1人), 学生個人の心身に関する事情(1人) 就学意欲の低下(1人), 他の教育機関への入学・転学(3人), 就職(2人) 就学意欲の低下(1人), 他の教育機関への入学・転学(4人), 就職(2人)
			平成28年度	3 人	人	
			平成29年度	6 人	人	
			平成30年度	7 人	人	
令和元年度	1,278 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
合 計		33人		33 人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{11}{373} = \boxed{2.94} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{675} = \boxed{1.03} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{16}{981} = \boxed{1.63} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1278} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	市民と法	1前		2			1					
	国家と法	1前		2			1					
	哲学1	1前		2					1			
	哲学2	1後		2					1			
	論理学1	1前		2					1			
	論理学2	1後		2					1			
	倫理学1	1前		2			1					
	倫理学2	1後		2			1					
	宗教学1	1前		2					1			
	宗教学2	1後		2					1			
	歴史学1	1前		2								1
	歴史学2	1後		2								1
	近代史1	1前		2								1
	近代史2	1後		2								1
	文学1	1前		2								2
	文学2	1後		2								2
	文章表現1	1前		2			1					
	文章表現2	1後		2			1					
	教育学1	1前		2								1
	教育学2	1後		2								1
	社会学1	1前		2				1				
	社会学2	1後		2				1				
	政治学1	1前		2				1				1
	政治学2	1後		2				1				1
	経済学1	1前		2								2
	経済学2	1後		2								2
	地理学1	1前		2				1				
	地理学2	1後		2				1				
	心理学1	1前		2				1				1
	心理学2	1後		2				1				1
	文化人類学1	1前		2								1
	文化人類学2	1後		2								1
	数学1	1前		2								1
	数学2	1後		2								1
	統計学1	1前		2								2
	統計学2	1後		2								2
	科学技術史1	1前		2								1
	科学技術史2	1後		2								1
	地球科学1	1前		2				1				
	地球科学2	1後		2				1				
	健康の科学	1前・後		2								2
	教養特殊講義1	1前		2								1
	教養特殊講義2	1後		2								1
小計(43科目)	-	0	86	0	4	12	6	0	0	0	32	
全学統一科目	自主創造の基礎1	1前	2			10	10	3				
	自主創造の基礎2	1後	2			10	10	3				
	小計(2科目)	-	4	0	0	20	20	6	0	0	0	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	市民と法	1前		2				1				
	国家と法	1前		2				1				
	哲学1	1前・後		2						1		
	哲学2	1前・後		2						1		
	論理学1	1前・後		2						1		
	論理学2	1前・後		2						1		
	倫理学1	1前・後		2				1				
	倫理学2	1前・後		2				1				
	宗教学1	1前・後		2						1		
	宗教学2	1前・後		2						1		
	歴史学1	1前・後		2								1
	歴史学2	1前・後		2								1
	近代史1	1前・後		2								1
	近代史2	1前・後		2								1
	文学1	1前・後		2								2
	文学2	1前・後		2								2
	文章表現1	1前		2				1				
	文章表現2	1後		2				1				
	教育学1	1前・後		2								1
	教育学2	1前・後		2								1
	社会学1	1前・後		2					1			
	社会学2	1前・後		2					1			
	政治学1	1前・後		2					1			1
	政治学2	1前・後		2					1			1
	経済学1	1前・後		2								2
	経済学2	1前・後		2								2
	地理学1	1前・後		2					1			
	地理学2	1前・後		2					1			
	心理学1	1前・後		2					1			0
	心理学2	1前・後		2					1			0
	文化人類学1	1前・後		2								1
	文化人類学2	1前・後		2								1
	数学1	1前・後		2								1
	数学2	1前・後		2								1
	統計学1	1前・後		2								2
	統計学2	1前・後		2								2
	科学技術史1	1前・後		2								1
	科学技術史2	1前・後		2								1
	地球科学1	1前・後		2					1			
	地球科学2	1前・後		2					1			
	健康の科学	1前・後		2								2
	教養特殊講義1	1前		2					1			0
	教養特殊講義2	1後		2					1			0
小計(43科目)	-	0	86	0	6	12	6	0	0	0	28	
全学統一科目	自主創造の基礎1	1前	2				7	10	3			
	自主創造の基礎2	1後	2				7	10	3			
	小計(2科目)	-	4	0	0	14	20	6	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コンピュータ科目	コンピュータ・情報リテラシー	1前・後	1			1						1
	小計(1科目)	-	1	0	0	1	0	0	0	0		1
健康・スポーツ科目	スポーツ実技	1前・後	1									6
	スポーツ講義	1前・後	2									2
	小計(2科目)	-	3	0	0	0	0	0	0	0		8
外国語科目	英語 I	1前		1			1					5
	英語 II	1後		1			1					5
	英語 III	1前		1								6
	英語 IV	1後		1								6
	英語 V	2前		1								6
	英語 VI	2後		1								6
	英語 VII	2前		1				1				5
	英語 VIII	2後		1				1				5
	日本語 I	1前		1			1					1
	日本語 II	1後		1			1					1
	日本語 III	1前		1			1					1
	日本語 IV	1後		1			1					1
	日本語 V	2前		1			1					1
	日本語 VI	2後		1			1					1
	日本語 VII	2前		1			1					1
	日本語 VIII	2後		1			1					1
小計(16科目)	-	0	16	0	0	10	2	0	0		52	
拡張外国語科目	中国語 I	2前		1								1
	中国語 II	2後		1								1
	中国語 III	3前		1								1
	中国語 IV	3後		1								1
	韓国語 I	2前		1			1					
	韓国語 II	2後		1			1					
	韓国語 III	3前		1			1					
	韓国語 IV	3後		1			1					
	TOEIC演習1	2前・後		1			1					
	TOEIC演習2	2前・後		1								1
TOEIC演習3	2前・後		1								1	
TOEIC演習4	2前・後		1				1					
小計(12科目)	-	0	12	0	0	5	1	0	0		6	
専門基幹科目	生活安全と法(民事法入門)	1前	2			1	1					
	社会安全と法(刑事法入門)	1後	2			1	1					
	危機管理学概論 I	1前	2			1						
	危機管理学概論 II	1後	2			1						
	リスクマネジメント論	1前	2			1		1				
	リスクコミュニケーション論	1後	2			1		1				
	インテリジェンス概論	1後	2			1						
	ロジスティクス論	2前		2		1						
	ヒューマンエラー論	2後		2			1					1
	憲法と人権	1後		2			1					
	立憲主義と統治	1後		2			1					
	行政法と行政過程 I	2前		2			1					
	行政法と行政過程 II	2後		2			1					
	行政法と行政過程 III	3前		2			1					
	犯罪と法 I	2前		2			1					
	民法 I(総則・物権)	2前		2			1					
	民法 II(債権総論)	2後		2			1					
	民法 III(債権各論)	3前		2			1					
企業組織と法	3前		2			1						
企業統治と法	3後		2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コンピュータ科目	コンピュータ・情報リテラシー	1前・後	1			1						1
	小計(1科目)	-	1	0	0	1	0	0	0	0		1
健康・スポーツ科目	スポーツ実技	1前・後	1									6
	スポーツ講義	1前・後	2									2
	小計(2科目)	-	3	0	0	0	0	0	0	0		8
外国語科目	英語 I	1前		1			1	1				6
	英語 II	1後		1			1	1				6
	英語 III	1前		1			1	1				5
	英語 IV	1後		1			1	1				5
	英語 V	2前		1			1	1				4
	英語 VI	2後		1			1	1				4
	英語 VII	2前		1			1	1	1			5
	英語 VIII	2後		1			1	1	1			5
	日本語 I	1前		1			0					0
	日本語 II	1後		1			0					0
	日本語 III	1前		1			0					0
	日本語 IV	1後		1			0					0
	日本語 V	2前		1			0					0
	日本語 VI	2後		1			0					0
	日本語 VII	2前		1			0					0
	日本語 VIII	2後		1			0					0
小計(16科目)	-	0	16	0	0	8	8	0	0		34	
拡張外国語科目	中国語 I	2前		1								1
	中国語 II	2後		1								1
	中国語 III	3前		1								1
	中国語 IV	3後		1								1
	韓国語 I	2前		1			1					
	韓国語 II	2後		1			1					
	韓国語 III	3前		1			1					
	韓国語 IV	3後		1			1					
	TOEIC演習1	2前・後		1			0					1
	TOEIC演習2	2前・後		1								1
TOEIC演習3	2前・後		1								1	
TOEIC演習4	2前・後		1					0			1	
小計(12科目)	-	0	12	0	0	4	0	0	0		8	
専門基幹科目	生活安全と法(民事法入門)	1前	2			1	1					
	社会安全と法(刑事法入門)	1後	2			1	1					
	危機管理学概論 I	1前	2			1						
	危機管理学概論 II	1後	2			1						
	リスクマネジメント論	1前	2			1			1			
	リスクコミュニケーション論	1後	2			1			1			
	インテリジェンス概論	1後	2			1						
	ロジスティクス論	2前		2		1						
	ヒューマンエラー論	2後		2			1	1				0
	憲法と人権	1後		2			1					
	立憲主義と統治	1後		2			1					
	行政法と行政過程 I	2前		2			1					
	行政法と行政過程 II	2後		2			1					
	行政法と行政過程 III	3前		2			1					
	犯罪と法 I	2前		2			1					
	民法 I(総則・物権)	2前		2			1					
	民法 II(債権総論)	2後		2			1					
	民法 III(債権各論)	3前		2			1					
企業組織と法	3前		2			1						
企業統治と法	3後		2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基幹科目	企業取引と法 (ロジスティクス法)	2後		2		1						
	地方自治と法	2後		2			1					
	民事手続と法Ⅰ	3前		2							1	
	民事手続と法Ⅱ	3後		2							1	
	法学特殊講義1 (労働法)	3後		2							1	
	法学特殊講義2 (経済法)	3後		2		1						
	法学特殊講義3 (アメリカ法)	3後		2							1	
小計(27科目)	-		14	40	0	12	13	2	0	0	5	
専門展開科目	(共通領域科目)											
	社会調査法	2前		2				1				
	社会心理学	2後		2			1					1
	ボランティア論	1後		2								1
	公衆衛生学	2前		2								1
	財政学	2後		2		1						1
	社会政策	3前		2		1						1
	企業コンプライアンス論	3前		2								1
	危機管理特殊講義1 (入管法・検閲)	3後		2		1						1
	危機管理特殊講義2 (個人情報保護)	3後		2		2	1					1
	危機管理特殊講義3 (感染症対策)	3後		2								1
	コミュニケーション英語1	2前		1			1					0
	コミュニケーション英語2	2後		1			1					0
	コミュニケーション英語3	3前		1				1				1
	コミュニケーション英語4	3後		1				1				1
	英語プレゼンテーション1	3前		1			1					
	英語プレゼンテーション2	3後		1			1					
	事業継続論 (BCP・BCM)	4前		2				1				
	国際地域研究1 (アジア・オセアニア)	4前		2		1						
	国際地域研究2 (中東・アフリカ)	4前		2								1
	国際地域研究3 (ヨーロッパ・オーストラリア)	4前		2			1					
	国際地域研究4 (北南米)	4前		2								1
	インターンシップ	3集中		2		1		1				
	企業研究	3前		2		1		1				
	(災害マネジメント領域)											
	災害対策論	2前		2				1				
	災害情報論	2前		2				1				1
	自然災害論	2前		2		1						
	災害と法	2後		2		1	1					
	大規模事故論	2後		2								1
	地域防災論	2後		2		1						
	災害史	2後		2								1
	消防救急	2後		2				1				
事故責任法制	3前		2		1							
救援活動論	3前		2								1	
環境災害論	3前		2								1	
原子力と安全	3前		2								1	
復旧・復興論	3後		2				1					
災害レジリエンス	3後		2								1	
損害保険法	3後		2								1	
(パブリックセキュリティ領域)												
社会安全政策論	2前		2		1						0	
刑事司法手続Ⅰ	2前		2		1							
犯罪と法Ⅱ	2後		2			1						
国民保護	2後		2		1							
セキュリティ論	2前		2		1							
人権論	2前		2		1							
犯罪心理学	2後		2								1	
刑事司法手続Ⅱ	2後		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基幹科目	企業取引と法 (ロジスティクス法)	2後		2		1						
	地方自治と法	2後		2			1					
	民事手続と法Ⅰ	3前		2							1	
	民事手続と法Ⅱ	3後		2							1	
	法学特殊講義1 (労働法)	3後		2							1	
	法学特殊講義2 (経済法)	3後		2		1						
	法学特殊講義3 (アメリカ法)	3後		2							1	
小計(27科目)	-		14	40	0	13	13	2	0	0	4	
専門展開科目	(共通領域科目)											
	社会調査法	2前		2				1				
	社会心理学	2後		2			1					0
	ボランティア論	1後		2								1
	公衆衛生学	2前		2								1
	財政学	2後		2			0					1
	社会政策	3前		2		0						1
	企業コンプライアンス論	3前		2								1
	危機管理特殊講義1 (入管法・検閲)	3後		2		1						
	危機管理特殊講義2 (個人情報保護)	3後		2		2	2					1
	危機管理特殊講義3 (感染症対策)	3後		2								1
	コミュニケーション英語1	2前		1			1	0	0			0
	コミュニケーション英語2	2後		1			1	0	0			0
	コミュニケーション英語3	3前		1					0			1
	コミュニケーション英語4	3後		1					0			1
	英語プレゼンテーション1	3前		1			1					
	英語プレゼンテーション2	3後		1			1					
	事業継続論 (BCP・BCM)	4前		2					1			
	国際地域研究1 (アジア・オセアニア)	4前		2		1						
	国際地域研究2 (中東・アフリカ)	4前		2								1
	国際地域研究3 (ヨーロッパ・オーストラリア)	4前		2				1				
	国際地域研究4 (北南米)	4前		2								1
	インターンシップ	3集中		2		1		1				
	企業研究	3前		2		1		1				
	(災害マネジメント領域)											
	災害対策論	2前		2					1			
	災害情報論	2前		2					1			1
	自然災害論	2前		2		1						
	災害と法	2後		2		1	1					
	大規模事故論	2後		2								1
	地域防災論	2後		2		1						
	災害史	2後		2								1
	消防救急	2後		2					1			
事故責任法制	3前		2		1							
救援活動論	3前		2								1	
環境災害論	3前		2								1	
原子力と安全	3前		2								1	
復旧・復興論	3後		2					1				
災害レジリエンス	3後		2								1	
損害保険法	3後		2				1				0	
(パブリックセキュリティ領域)												
社会安全政策論	2前		2		1						0	
刑事司法手続Ⅰ	2前		2		1							
犯罪と法Ⅱ	2後		2				1					
国民保護	2後		2		1							
セキュリティ論	2前		2		1							
人権論	2前		2		1							
犯罪心理学	2後		2								1	
刑事司法手続Ⅱ	2後		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目	警察制度	2後		2		1						
	刑事政策	2後		2		1						
	インテリジェンス論1(特論)	3前		2		1						
	テロ対策論	3前		2		1						
	犯罪と捜査	3前		2		1						
	警察政策	3前		2		1						
	ライフライン防護	3後		2		1						
	海上保安学	3後		2							1	
	運輸保安	3後		2							1	
	インテリジェンス論2(特論)	3後		2		1						
	(グローバルセキュリティ領域)											
	安全保障論1(国際安全保障)	2前		2		1						
	国際政治学	2前		2			1					
	国際法	2前		2		1						
	防衛法制	2後		2		1						
	比較宗教・文化論	2前		2				1				
	安全保障論2(国家安全保障)	2後		2		1						
	ストラテジー	2後		2		1						
	国際人道法	2後		2		1						
	外交史	2後		2		1						
	防衛政策	3前		2		1						
	国際テロリズム論	3前		2		1	1					
	海外安全対策	3後		2		1						
	国際協力論	3後		2		1						
	(情報セキュリティ領域)											
	情報法	2前		2		1						
	情報管理論	2後		2		1						
	メディアコミュニケーション論	2後		2		1						
	サイバーセキュリティ論	3前		2		1						
	情報倫理	2前		2		1						
	マスコミュニケーション論	2前		2							1	
	情報システム論	2後		2		1						
	プライバシーと法	2後		2			1					
	知的財産法制	3前		2							1	
デジタル・フォレンジック	3後		2							1		
知的財産戦略	3後		2							1		
企業広報論	3後		2		1							
(演習・ゼミナール等)												
危機管理基礎演習Ⅰ	2前	1			19	7	2					
危機管理基礎演習Ⅱ	2後	1			19	7	2					
ゼミナールⅠ	3前		2		9	7	2					
ゼミナールⅡ	3後		2		9	7	2					
危機管理特殊研究Ⅰ	3前		2		10							
危機管理特殊研究Ⅱ	3後		2		10							
ゼミナールⅢ	4前		2		9	7	2					
ゼミナールⅣ	4後		2		9	7	2					
危機管理特殊研究Ⅲ	4前		2		10							
危機管理特殊研究Ⅳ	4後		2		10							
小計(91科目)	-	2	172	0	158	54	23	0	0	24		
合計(194科目)	-	24	326	0	195	114	40	0	0	128		
卒業要件及び履修方法												
総合科目の必修科目2単位を含む14単位、基礎教育科目の必修科目8単位、外国語科目の必修科目8単位、専門基礎科目の必修科目14単位及び選択必修科目16単位を含む34単位、専門展開科目の選択必修科目16単位を含む50単位以上、演習・ゼミナール・特殊研究の必修科目2単位及び選択必修8単位の10単位を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:44単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目	警察制度	2後		2		1						
	刑事政策	2後		2		1						
	インテリジェンス論1(特論)	3前		2		1						
	テロ対策論	3前		2		1						
	犯罪と捜査	3前		2		1						
	警察政策	3前		2		1						
	ライフライン防護	3後		2		1						
	海上保安学	3後		2								1
	運輸保安	3後		2								1
	インテリジェンス論2(特論)	3後		2		1						
	(グローバルセキュリティ領域)											
	安全保障論1(国際安全保障)	2前		2		1				1		
	国際政治学	2前		2								
	国際法	2前		2		1						
	防衛法制	2後		2		1						
	比較宗教・文化論	2前		2						1		
	安全保障論2(国家安全保障)	2後		2		1						
	ストラテジー	2後		2		1						
	国際人道法	2後		2		1						
	外交史	2後		2		1						
	防衛政策	3前		2		1						
	国際テロリズム論	3前		2		1	1					
	海外安全対策	3後		2		1						
	国際協力論	3後		2		1						
	(情報セキュリティ領域)											
	情報法	2前		2		1						
	情報管理論	2後		2		1						
	メディアコミュニケーション論	2後		2		1						
	サイバーセキュリティ論	3前		2		1						
	情報倫理	2前		2		1						
	マスコミュニケーション論	2前		2						1		0
	情報システム論	2後		2		1						
	プライバシーと法	2後		2						1		
	知的財産法制	3前		2								1
デジタル・フォレンジック	3後		2								1	
知的財産戦略	3後		2								1	
企業広報論	3後		2		1							
(演習・ゼミナール等)												
危機管理基礎演習Ⅰ	2前	1			19	7	2					
危機管理基礎演習Ⅱ	2後	1			19	7	2					
ゼミナールⅠ	3前		2		9	7	2					
ゼミナールⅡ	3後		2		9	7	2					
危機管理特殊研究Ⅰ	3前		2		10							
危機管理特殊研究Ⅱ	3後		2		10							
ゼミナールⅢ	4前		2		9	7	2					
ゼミナールⅣ	4後		2		9	7	2					
危機管理特殊研究Ⅲ	4前		2		10							
危機管理特殊研究Ⅳ	4後		2		10							
小計(91科目)	-	2	172	0	141	46	19	0	0	24		
合計(194科目)	-	24	326	0	175	103	41	0	0	107		
卒業要件及び履修方法												
総合科目の必修科目2単位を含む14単位、基礎教育科目の必修科目8単位、外国語科目の必修科目8単位、専門基礎科目の必修科目14単位及び選択必修科目16単位を含む34単位、専門展開科目の選択必修科目16単位を含む50単位以上、演習・ゼミナール・特殊研究の必修科目2単位及び選択必修8単位の10単位を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:44単位(年間))												

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合科目	市民と法	1前	2			1					
	国家と法	1前	2			1					
	哲学1	1前	2					1			
	哲学2	1後	2					1			
	論理学1	1前	2					1			
	論理学2	1後	2					1			
	倫理学1	1前	2			1					
	倫理学2	1後	2			1					
	宗教学1	1前	2					1			
	宗教学2	1後	2					1			
	歴史学1	1前	2								1
	歴史学2	1後	2								1
	近代史1	1前	2								1
	近代史2	1後	2								1
	文学1	1前	2								2
	文学2	1後	2								2
	文章表現1	1前	2			1					
	文章表現2	1後	2			1					
	教育学1	1前	2								1
	教育学2	1後	2								1
	社会学1	1前	2				1				
	社会学2	1後	2				1				
	政治学1	1前	2				1				1
	政治学2	1後	2				1				1
	経済学1	1前	2								2
	経済学2	1後	2								2
	地理学1	1前	2				1				
	地理学2	1後	2				1				
	心理学1	1前	2				1				1
	心理学2	1後	2				1				1
	文化人類学1	1前	2								1
	文化人類学2	1後	2								1
	数学1	1前	2								1
	数学2	1後	2								1
	統計学1	1前	2								2
	統計学2	1後	2								2
	科学技術史1	1前	2								1
	科学技術史2	1後	2								1
	地球科学1	1前	2				1				
	地球科学2	1後	2				1				
	健康の科学	1前・後	2								2
	教養特殊講義1	1前	2								1
	教養特殊講義2	1後	2								1
小計(43科目)	-	0	86	0	4	12	6	0	0	32	
全学統一科目	自主創造の基礎1	1前	2			8	9	3			
	自主創造の基礎2	1後	2			8	9	3			
	小計(2科目)	-	4	0	0	16	18	6	0	0	
コンピュータ科目	コンピュータ・情報リテラシー	1前・後	1			1				1	
	小計(1科目)	-	1	0	0	1	0	0	0	1	
健康・スポーツ科目	スポーツ実技	1前・後	1							6	
	スポーツ講義	1前・後	2							2	
	小計(2科目)	-	3	0	0	0	0	0	0	8	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
総合科目	市民と法	1前	2					1			
	国家と法	1前	2					1			
	哲学1	1前・後	2							1	
	哲学2	1前・後	2							1	
	論理学1	1前・後	2							1	
	論理学2	1前・後	2							1	
	倫理学1	1前・後	2				1				
	倫理学2	1前・後	2				1				
	宗教学1	1前・後	2							1	
	宗教学2	1前・後	2							1	
	歴史学1	1前・後	2								1
	歴史学2	1前・後	2								1
	近代史1	1前・後	2								1
	近代史2	1前・後	2								1
	文学1	1前・後	2								2
	文学2	1前・後	2								2
	文章表現1	1前	2				1				
	文章表現2	1後	2				1				
	教育学1	1前・後	2								1
	教育学2	1前・後	2								1
	社会学1	1前・後	2						1		
	社会学2	1前・後	2						1		
	政治学1	1前・後	2						1		1
	政治学2	1前・後	2						1		1
	経済学1	1前・後	2								2
	経済学2	1前・後	2								2
	地理学1	1前・後	2						1		
	地理学2	1前・後	2						1		
	心理学1	1前・後	2						1		1
	心理学2	1前・後	2						1		1
	文化人類学1	1前・後	2								1
	文化人類学2	1前・後	2								1
	数学1	1前・後	2								1
	数学2	1前・後	2								1
	統計学1	1前・後	2								2
	統計学2	1前・後	2								2
	科学技術史1	1前・後	2								1
	科学技術史2	1前・後	2								1
	地球科学1	1前・後	2						1		
	地球科学2	1前・後	2						1		
	健康の科学	1前・後	2								2
	教養特殊講義1	1前	2						1		1
	教養特殊講義2	1後	2						1		1
小計(43科目)	-	0	86	0	6	12	6	0	0	32	
全学統一科目	自主創造の基礎1	1前	2			8	10	3			
	自主創造の基礎2	1後	2			8	10	3			
	小計(2科目)	-	4	0	0	16	20	6	0	0	
コンピュータ科目	コンピュータ・情報リテラシー	1前・後	1					1		1	
	小計(1科目)	-	1	0	0	1	0	0	0	1	
健康・スポーツ科目	スポーツ実技	1前・後	1							6	
	スポーツ講義	1前・後	2							2	
	小計(2科目)	-	3	0	0	0	0	0	0	8	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語科目	英語 I	1前	1			0					6
	英語 II	1後	1			0					6
	英語 III	1前	1			1					4
	英語 IV	1後	1			1					4
	英語 V	2前	1								6
	英語 VI	2後	1								6
	英語 VII	2前	1					1			5
	英語 VIII	2後	1					1			5
	日本語 I	1前	1			0					1
	日本語 II	1後	1			0					1
	日本語 III	1前	1			1					0
	日本語 IV	1後	1			1					0
	日本語 V	2前	1			1					1
	日本語 VI	2後	1			1					1
日本語 VII	2前	1			1					1	
日本語 VIII	2後	1			1					1	
小計(16科目)	-	0	16	0	0	8	2	0	0	48	
拡張外国語科目	中国語 I	2前	1							1	
	中国語 II	2後	1							1	
	中国語 III	3前	1							1	
	中国語 IV	3後	1							1	
	韓国語 I	2前	1			1					
	韓国語 II	2後	1			1					
	韓国語 III	3前	1			1					
	韓国語 IV	3後	1			1					
	TOEIC演習1	2前・後	1			1					
	TOEIC演習2	2前・後	1							1	
TOEIC演習3	2前・後	1							1		
TOEIC演習4	2前・後	1					1				
小計(12科目)	-	0	12	0	0	5	1	0	0	6	
専門基幹科目	生活安全と法(民事法入門)	1前	2			1	1				
	社会安全と法(刑事法入門)	1後	2			1	1				
	危機管理学概論 I	1前	2			1					
	危機管理学概論 II	1後	2			1					
	リスクマネジメント論	1前	2			1		1			
	リスクコミュニケーション論	1後	2			1		1			
	インテリジェンス概論	1後	2			1					
	ロジスティクス論	2前	2			1					
	ヒューマンエラー論	2後	2				1			1	
	憲法と人権	1後	2			2	1				
	立憲主義と統治	1後	2			2	1				
	行政法と行政過程 I	2前	2			2	1				
	行政法と行政過程 II	2後	2			2	1				
	行政法と行政過程 III	3前	2			2	1				
	犯罪と法 I	2前	2			2	1				
	民法法 I(総則・物権)	2前	2			2	1				
	民法法 II(債権総論)	2後	2			2	1				
	民法法 III(債権各論)	3前	2			2	1				
	企業組織と法	3前	2			2	1				
	企業統治と法	3後	2			2	1				
	企業取引と法(ロジスティクス法)	2後	2			2	1				
	地方自治と法	2後	2			2	1				
	民事手続と法 I	3前	2			2	1			1	
	民事手続と法 II	3後	2			2	1			1	
	法学特殊講義 1(労働法)	3後	2			2	1			1	
	法学特殊講義 2(経済法)	3後	2			2	1			1	
	法学特殊講義 3(アメリカ法)	3後	2			2	1			1	
小計(27科目)	-	14	40	0	12	13	2	0	0	5	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語科目	英語 I	1前	1			0					7
	英語 II	1後	1			0					6
	英語 III	1前	1			1					7
	英語 IV	1後	1			1					6
	英語 V	2前	1						1		5
	英語 VI	2後	1						1		4
	英語 VII	2前	1						1		6
	英語 VIII	2後	1						1		5
	日本語 I	1前	1			0					0
	日本語 II	1後	1			0					0
	日本語 III	1前	1			0					0
	日本語 IV	1後	1			0					0
	日本語 V	2前	1			0					0
	日本語 VI	2後	1			0					0
	日本語 VII	2前	1			0					0
	日本語 VIII	2後	1			0					0
小計(16科目)	-	0	16	0	0	2	4	0	0	46	
拡張外国語科目	中国語 I	2前	1								1
	中国語 II	2後	1								1
	中国語 III	3前	1								1
	中国語 IV	3後	1								1
	韓国語 I	2前	1			1					
	韓国語 II	2後	1			1					
	韓国語 III	3前	1			1					
	韓国語 IV	3後	1			1					
	TOEIC演習1	2前・後	1			0					1
	TOEIC演習2	2前・後	1								1
TOEIC演習3	2前・後	1								1	
TOEIC演習4	2前・後	1						0		1	
小計(12科目)	-	0	12	0	0	4	0	0	0	8	
専門基幹科目	生活安全と法(民事法入門)	1前	2			1	1				
	社会安全と法(刑事法入門)	1後	2			1	1				
	危機管理学概論 I	1前	2			1					
	危機管理学概論 II	1後	2			1					
	リスクマネジメント論	1前	2			1		1			
	リスクコミュニケーション論	1後	2			1		1			
	インテリジェンス概論	1後	2			1					
	ロジスティクス論	2前	2			1					
	ヒューマンエラー論	2後	2				1			1	
	憲法と人権	1後	2			2	1				
	立憲主義と統治	1後	2			2	1				
	行政法と行政過程 I	2前	2			2	1				
	行政法と行政過程 II	2後	2			2	1				
	行政法と行政過程 III	3前	2			2	1				
	犯罪と法 I	2前	2			2	1				
	民法法 I(総則・物権)	2前	2			2	1				
	民法法 II(債権総論)	2後	2			2	1				
	民法法 III(債権各論)	3前	2			2	1				
	企業組織と法	3前	2			2	1				
	企業統治と法	3後	2			2	1				
	企業取引と法(ロジスティクス法)	2後	2			2	1				
	地方自治と法	2後	2			2	1				
	民事手続と法 I	3前	2			2	1			1	
	民事手続と法 II	3後	2			2	1			1	
	法学特殊講義 1(労働法)	3後	2			2	1			1	
	法学特殊講義 2(経済法)	3後	2			2	1			1	
	法学特殊講義 3(アメリカ法)	3後	2			2	1			1	
小計(27科目)	-	14	40	0	12	13	2	0	0	5	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目	(共通領域科目)											
	社会調査法	2前		2				1				
	社会心理学	2後		2			1				1	
	ボランティア論	1後		2							1	
	公衆衛生学	2前		2							1	
	財政学	2後		2			1					
	社会政策	3前		2			1					
	企業コンプライアンス論	3前		2							1	
	危機管理特殊講義1 (A専修・特修)	3後		2			1					
	危機管理特殊講義2 (B専修・特修)	3後		2			2	1			1	
	危機管理特殊講義3 (C専修・特修)	3後		2							1	
	コミュニケーション英語1	2前		1				1				
	コミュニケーション英語2	2後		1				1				
	コミュニケーション英語3	3前		1					1			
	コミュニケーション英語4	3後		1					1			
	英語プレゼンテーション1	3前		1				1				
	英語プレゼンテーション2	3後		1				1				
	事業継続論 (BCP・BCM)	4前		2					1			
	国際地域研究1 (アジア・オセアニア)	4前		2				1				
	国際地域研究2 (中東・アフリカ)	4前		2							1	
	国際地域研究3 (ヨーロッパ・アジア)	4前		2					1			
	国際地域研究4 (北南米)	4前		2							1	
	インターンシップ	3集中		2				1		1		
	企業研究	3前		2				1		1		
	(災害マネジメント領域)											
	災害対策論	2前		2					1			
	災害情報論	2前		2					1			1
	自然災害論	2前		2				1				
	災害と法	2後		2				1	1			
	大規模事故論	2後		2							1	
	地域防災論	2後		2				1				
	災害史	2後		2							1	
	消防救急	2後		2					1			
	事故責任法制	3前		2				1				
	救援活動論	3前		2						1		1
	環境災害論	3前		2						1		1
	原子力と安全	3前		2						1		1
	復旧・復興論	3後		2					1			
	災害レジリエンス	3後		2						1		1
	損害保険法	3後		2							1	1
	(パブリックセキュリティ領域)											
	社会安全政策論	2前		2				1				0
	刑事司法手続Ⅰ	2前		2				1				
	犯罪と法Ⅱ	2後		2					1			
国民保護	2後		2				1					
セキュリティ論	2前		2				1					
人権論	2前		2				1					
犯罪心理学	2後		2							1		
刑事司法手続Ⅱ	2後		2				1					
警察制度	2後		2				1					
刑事政策	2後		2				1					
インテリジェンス論1 (特論)	3前		2				1					
テロ対策論	3前		2				1					
犯罪と捜査	3前		2				1					
警察政策	3前		2				1					
ライフライン防護	3後		2				1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目	(共通領域科目)											
	社会調査法	2前		2						1		
	社会心理学	2後		2				1				0
	ボランティア論	1後		2								1
	公衆衛生学	2前		2								1
	財政学	2後		2				0				1
	社会政策	3前		2				1				
	企業コンプライアンス論	3前		2								1
	危機管理特殊講義1 (A専修・特修)	3後		2				1				
	危機管理特殊講義2 (B専修・特修)	3後		2				2	1			1
	危機管理特殊講義3 (C専修・特修)	3後		2								1
	コミュニケーション英語1	2前		1					0	1		1
	コミュニケーション英語2	2後		1					0			1
	コミュニケーション英語3	3前		1						1		
	コミュニケーション英語4	3後		1						1		
	英語プレゼンテーション1	3前		1					1			
	英語プレゼンテーション2	3後		1					1			
	事業継続論 (BCP・BCM)	4前		2						1		
	国際地域研究1 (アジア・オセアニア)	4前		2					1			
	国際地域研究2 (中東・アフリカ)	4前		2								1
	国際地域研究3 (ヨーロッパ・アジア)	4前		2						1		
	国際地域研究4 (北南米)	4前		2								1
	インターンシップ	3集中		2					1		1	
	企業研究	3前		2					1		1	
	(災害マネジメント領域)											
	災害対策論	2前		2							1	
	災害情報論	2前		2							1	
	自然災害論	2前		2					1			
	災害と法	2後		2					1	1		
	大規模事故論	2後		2								1
	地域防災論	2後		2					1			
	災害史	2後		2								1
	消防救急	2後		2						1		
	事故責任法制	3前		2					1			
	救援活動論	3前		2								1
	環境災害論	3前		2								1
	原子力と安全	3前		2								1
	復旧・復興論	3後		2						1		
	災害レジリエンス	3後		2								1
	損害保険法	3後		2								1
	(パブリックセキュリティ領域)											
	社会安全政策論	2前		2					1			0
	刑事司法手続Ⅰ	2前		2					1			
	犯罪と法Ⅱ	2後		2						1		
国民保護	2後		2					1				
セキュリティ論	2前		2					1				
人権論	2前		2					1				
犯罪心理学	2後		2								1	
刑事司法手続Ⅱ	2後		2					1				
警察制度	2後		2					1				
刑事政策	2後		2					1				
インテリジェンス論1 (特論)	3前		2					1				
テロ対策論	3前		2					1				
犯罪と捜査	3前		2					1				
警察政策	3前		2					1				
ライフライン防護	3後		2					1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目	海上保安学	3後	2								1	
	運輸保安	3後	2								1	
	インテリジェンス論2 (H19F4+C1)	3後	2			1						
	(グローバルセキュリティ領域)											
	安全保障論1 (国際安全保障)	2前	2			1						
	国際政治学	2前	2				1					
	国際法	2前	2			1						
	防衛法制	2後	2			1						
	比較宗教・文化論	2前	2					1				
	安全保障論2 (国家安全保障)	2後	2			1						
	ストラテジー	2後	2			1						
	国際人道法	2後	2			1						
	外交史	2後	2			1						
	防衛政策	3前	2			1						
	国際テロリズム論	3前	2			1	1					
	海外安全対策	3後	2			1						
	国際協力論	3後	2			1						
	(情報セキュリティ領域)											
	情報法	2前	2			1						
	情報管理論	2後	2			1						
	メディアコミュニケーション論	2後	2			1						
	サイバーセキュリティ論	3前	2			1						
	情報倫理	2前	2			1						
	マスコミュニケーション論	2前	2								1	
	情報システム論	2後	2			1						
	プライバシーと法	2後	2				1					
	知的財産法制	3前	2								1	
	デジタル・フォレンジック	3後	2								1	
	知的財産戦略	3後	2								1	
	企業広報論	3後	2			1						
	(演習・ゼミナール等)											
危機管理基礎演習Ⅰ	2前	1			19	7	2					
危機管理基礎演習Ⅱ	2後	1			19	7	2					
ゼミナールⅠ	3前	2			9	7	2					
ゼミナールⅡ	3後	2			9	7	2					
危機管理特殊研究Ⅰ	3前	2			10							
危機管理特殊研究Ⅱ	3後	2			10							
ゼミナールⅢ	4前	2			9	7	2					
ゼミナールⅣ	4後	2			9	7	2					
危機管理特殊研究Ⅲ	4前	2			10							
危機管理特殊研究Ⅳ	4後	2			10							
小計(91科目)	-	2	172	0	158	54	23	0	0	24		
合計(194科目)	-	24	326	0	191	110	40	0	0	124		
卒業要件及び履修方法												
総合科目の必修科目2単位を含む14単位、基礎教育科目の必修科目8単位、外国語科目の必修科目8単位、専門基礎科目の必修科目14単位及び選択必修科目16単位を含む34単位、専門展開科目の選択必修科目16単位を含む50単位以上、演習・ゼミナール・特殊研究の必修科目2単位及び選択必修8単位の10単位を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限：44単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目	海上保安学	3後	2								1	
	運輸保安	3後	2								1	
	インテリジェンス論2 (H19F4+C1)	3後	2					1				
	(グローバルセキュリティ領域)											
	安全保障論1 (国際安全保障)	2前	2			1						
	国際政治学	2前	2					1				
	国際法	2前	2			1						
	防衛法制	2後	2			1						
	比較宗教・文化論	2前	2						1			
	安全保障論2 (国家安全保障)	2後	2			1						
	ストラテジー	2後	2			1						
	国際人道法	2後	2			1						
	外交史	2後	2			1						
	防衛政策	3前	2			1						
	国際テロリズム論	3前	2			1	1					
	海外安全対策	3後	2			1						
	国際協力論	3後	2			1						
	(情報セキュリティ領域)											
	情報法	2前	2			1						
	情報管理論	2後	2			1						
	メディアコミュニケーション論	2後	2			1						
	サイバーセキュリティ論	3前	2			1						
	情報倫理	2前	2			1						
	マスコミュニケーション論	2前	2								1	
	情報システム論	2後	2			1						
	プライバシーと法	2後	2						1			
	知的財産法制	3前	2								1	
	デジタル・フォレンジック	3後	2								1	
	知的財産戦略	3後	2								1	
	企業広報論	3後	2			1						
	(演習・ゼミナール等)											
危機管理基礎演習Ⅰ	2前	1					9	7	2			
危機管理基礎演習Ⅱ	2後	1					10	0	0			
ゼミナールⅠ	3前	2			9	7	2					
ゼミナールⅡ	3後	2			9	7	2					
危機管理特殊研究Ⅰ	3前	2			10							
危機管理特殊研究Ⅱ	3後	2			10							
ゼミナールⅢ	4前	2			9	7	2					
ゼミナールⅣ	4後	2			9	7	2					
危機管理特殊研究Ⅲ	4前	2			10							
危機管理特殊研究Ⅳ	4後	2			10							
小計(91科目)	-	2	172	0	138	45	22	0	0	25		
合計(194科目)	-	24	326	0	173	96	40	0	0	125		
卒業要件及び履修方法												
総合科目の必修科目2単位を含む14単位、基礎教育科目の必修科目8単位、外国語科目の必修科目8単位、専門基礎科目の必修科目14単位及び選択必修科目16単位を含む34単位、専門展開科目の選択必修科目16単位を含む50単位以上、演習・ゼミナール・特殊研究の必修科目2単位及び選択必修8単位の10単位を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限：44単位(年間))												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	市民と法	1前		2			1					
	国家と法	1前		2			1					
	哲学1	1前・後		2				1				
	哲学2	1前・後		2				1				
	論理学1	1前・後		2				1				
	論理学2	1前・後		2				1				
	倫理学1	1前・後		2		1						
	倫理学2	1前・後		2		1						
	宗教学1	1前・後		2				1				
	宗教学2	1前・後		2				1				
	歴史学1	1前・後		2								1
	歴史学2	1前・後		2								1
	近代史1	1前・後		2								1
	近代史2	1前・後		2								1
	文学1	1前・後		2								1
	文学2	1前・後		2								1
	文章表現1	1前		2		1						
	文章表現2	1後		2		1						
	教育学1	1前・後		2								1
	教育学2	1前・後		2								1
	社会学1	1前・後		2			1					
	社会学2	1前・後		2			1					
	政治学1	1前・後		2			1					1
	政治学2	1前・後		2			1					1
	経済学1	1前・後		2								2
	経済学2	1前・後		2								2
	地理学1	1前・後		2			1					
	地理学2	1前・後		2			1					
	心理学1	1前・後		2			1					0
	心理学2	1前・後		2			1					0
	文化人類学1	1前・後		2								1
	文化人類学2	1前・後		2								1
	数学1	1前・後		2								1
	数学2	1前・後		2								1
	統計学1	1前・後		2								2
	統計学2	1前・後		2								2
	科学技術史1	1前・後		2								1
	科学技術史2	1前・後		2								1
	地球科学1	1前・後		2			1					
	地球科学2	1前・後		2			1					
	健康の科学	1前・後		2								2
	教養特殊講義1	1前		2			1					1
	教養特殊講義2	1後		2			1					1
小計(43科目)	-	0	86	0	6	12	6	0	0	0	28	
全学統一科目	自主創造の基礎1	1前	2			8	9	3				
	自主創造の基礎2	1後	2			8	9	3				
	小計(2科目)	-	2	0	0	16	18	6	0	0	0	
コンピュータ科目	コンピュータ・情報リテラシー	1前・後	1			1					1	
	小計(1科目)	-	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
健康・スポーツ科目	スポーツ実技	1前・後	1								5	
	スポーツ講義	1前・後	2								2	
	小計(2科目)	-	3	0	0	0	0	0	0	0	7	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語科目	英語Ⅰ	1前	1			1	1				5
	英語Ⅱ	1後	1			1	1				5
	英語Ⅲ	1前	1			1	1				5
	英語Ⅳ	1後	1			1	1				5
	英語Ⅴ	2前	1			1	1				4
	英語Ⅵ	2後	1			1	1				4
	英語Ⅶ	2前	1			1	1				3
	英語Ⅷ	2後	1			1	1				3
	日本語Ⅰ	1前	1			0					0
	日本語Ⅱ	1後	1			0					0
	日本語Ⅲ	1前	1			0					0
	日本語Ⅳ	1後	1			0					0
	日本語Ⅴ	2前	1			0					0
	日本語Ⅵ	2後	1			0					0
	日本語Ⅶ	2前	1			0					0
	日本語Ⅷ	2後	1			0					0
小計(16科目)	-	0	16	0	0	8	8	0	0	34	
拡張外国語科目	中国語Ⅰ	2前	1								1
	中国語Ⅱ	2後	1								1
	中国語Ⅲ	3前	1								1
	中国語Ⅳ	3後	1								1
	韓国語Ⅰ	2前	1				1				
	韓国語Ⅱ	2後	1				1				
	韓国語Ⅲ	3前	1				1				
	韓国語Ⅳ	3後	1				1				
	TOEIC演習1	2前・後	1				0				1
	TOEIC演習2	2前・後	1								1
	TOEIC演習3	2前・後	1								1
	TOEIC演習4	2前・後	1					0			1
小計(12科目)	-	0	12	0	0	4	0	0	0	8	
専門基幹科目	生活安全と法(民事法入門)	1前	2			1	1				
	社会安全と法(刑事法入門)	1後	2			1	1				
	危機管理学概論Ⅰ	1前	2			1					
	危機管理学概論Ⅱ	1後	2			1					
	リスクマネジメント論	1前	2			1		1			
	リスクコミュニケーション論	1後	2			1		1			
	インテリジェンス概論	1後	2			1					
	ロジスティクス論	2前	2			1					
	ヒューマンエラー論	2後	2				1				1
	憲法と人権	1後	2				1				
	立憲主義と統治	1後	2				1				
	行政法と行政過程Ⅰ	2前	2				1				
	行政法と行政過程Ⅱ	2後	2				1				
	行政法と行政過程Ⅲ	3前	2				1				
	犯罪と法Ⅰ	2前	2				1				
	民法Ⅰ(総則・物権)	2前	2				1				
	民法Ⅱ(債権総論)	2後	2				1				
	民法Ⅲ(債権各論)	3前	2				1				
	企業組織と法	3前	2			1					
	企業統治と法	3後	2			1					
	企業取引と法(ロジスティクス法)	2後	2			1					
	地方自治と法	2後	2				1				
	民事手続と法Ⅰ	3前	2								1
	民事手続と法Ⅱ	3後	2								1
	法学特殊講義1(労働法)	3後	2								1
	法学特殊講義2(経済法)	3後	2			1					
	法学特殊講義3(アメリカ法)	3後	2								1
小計(27科目)	-	14	40	0	12	13	2	0	0	5	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
	(共通領域科目)												
	社会調査法	2前		2					1				
	社会心理学	2後		2			1					0	
	ボランティア論	1後		2								1	
	公衆衛生学	2前		2								1	
	財政学	2後		2		0						1	
	社会政策	3前		2		0						1	
	企業コンプライアンス論	3前		2								1	
	危機管理特殊講義1 (大野准・規規)	3後		2		1						1	
	危機管理特殊講義2 (藤原・中島)	3後		2		2	2					1	
	危機管理特殊講義3 (藤原・中島)	3後		2								1	
	コミュニケーション英語1	2前		1			0	0				1	
	コミュニケーション英語2	2後		1			0	1				0	
	コミュニケーション英語3	3前		1				0				1	
	コミュニケーション英語4	3後		1					1				
	英語プレゼンテーション1	3前		1			1						
	英語プレゼンテーション2	3後		1			1						
	事業継続論 (BCP・BCM)	4前		2					1				
	国際地域研究1 (アジア・中東)	4前		2		1							
	国際地域研究2 (中東・アジア)	4前		2								1	
	国際地域研究3 (ヨーロッパ・アジア)	4前		2			1						
	国際地域研究4 (北南米)	4前		2								1	
	インターンシップ	3集中		2		1			1				
	企業研究 (災害マネジメント領域)	3前		2		1			1				
専 門 展 開 科 目	災害対策論	2前		2					1				
	災害情報論	2前		2					1			1	
	自然災害論	2前		2		1							
	災害と法	2後		2		1	1						
	大規模事故論	2後		2								1	
	地域防災論	2後		2		1							
	災害史	2後		2								1	
	消防救急	2後		2					1				
	事故責任法制	3前		2		1							
	救援活動論	3前		2								1	
	環境災害論	3前		2								1	
	原子力と安全	3前		2								1	
	復旧・復興論	3後		2					1				
	災害レジリエンス	3後		2								1	
	損害保険法	3後		2			1					0	
	(パブリックセキュリティ領域)												
	社会安全政策論	2前		2		1							0
	刑事司法手続Ⅰ	2前		2		1							
	犯罪と法Ⅱ	2後		2			1						
	国民保護	2後		2		1							
	セキュリティ論	2前		2		1							
	人権論	2前		2		1							
	犯罪心理学	2後		2								1	
	刑事司法手続Ⅱ	2後		2		1							
	警察制度	2後		2		1							
	刑事政策	2後		2		1							
	インテリジェンス論1 (特論)	3前		2		1							
テロ対策論	3前		2		1								
犯罪と捜査	3前		2		1								
警察政策	3前		2		1								
ライフライン防護	3後		2		1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門展開科目	海上保安学	3後		2								1	
	運輸保安	3後		2								1	
	インテリジェンス論2 (H19H14H17)	3後		2		1							
	(グローバルセキュリティ領域)												
	安全保障論1 (国際安全保障)	2前		2		1							
	国際政治学	2前		2			1						
	国際法	2前		2		1							
	防衛法制	2後		2		1							
	比較宗教・文化論	2前		2				1					
	安全保障論2 (国家安全保障)	2後		2		1							
	ストラテジー	2後		2		1							
	国際人道法	2後		2		1							
	外交史	2後		2		1							
	防衛政策	3前		2		1							
	国際テロリズム論	3前		2		1	1						
	海外安全対策	3後		2		1							
	国際協力論	3後		2		1							
	(情報セキュリティ領域)												
	情報法	2前		2		1							
	情報管理論	2後		2		1							
	メディアコミュニケーション論	2後		2		1							
	サイバーセキュリティ論	3前		2		1							
	情報倫理	2前		2		1							
	マスコミュニケーション論	2前		2								1	
	情報システム論	2後		2		1							
	プライバシーと法	2後		2			1						
	知的財産法制	3前		2								1	
	デジタル・フォレンジック	3後		2								1	
	知的財産戦略	3後		2								1	
	企業広報論	3後		2		1							
	(演習・ゼミナール等)												
危機管理基礎演習Ⅰ	2前	1			9	7	2						
危機管理基礎演習Ⅱ	2後	1			10	0	0						
ゼミナールⅠ	3前		2		9	7	2						
ゼミナールⅡ	3後		2		9	7	2						
危機管理特殊研究Ⅰ	3前		2		10								
危機管理特殊研究Ⅱ	3後		2		10								
ゼミナールⅢ	4前		2		9	7	2						
ゼミナールⅣ	4後		2		9	7	2						
危機管理特殊研究Ⅲ	4前		2		10								
危機管理特殊研究Ⅳ	4後		2		10								
小計(91科目)	-	2	172	0	138	46	21	0	0	0	11		
合計(194科目)	-	22	326	0	173	101	43	0	0	0	94		
卒業要件及び履修方法													
総合科目の必修科目2単位を含む14単位、基礎教育科目の必修科目8単位、外国語科目の必修科目8単位、専門基幹科目の必修科目14単位及び選択必修科目16単位を含む34単位、専門展開科目の選択必修科目16単位を含む50単位以上、演習・ゼミナール・特殊研究の必修科目2単位及び選択必修8単位の10単位を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限：44単位(年間))													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

- ・授業時間割編成における担当教員変更の理由により、「TOEIC演習1」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更及び兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・授業時間割編成における担当教員変更の理由により、「TOEIC演習4」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更及び兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教育効果向上のため単独講座への変更による科目担当者減の理由により、「社会心理学」の兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・教育効果向上のため単独講座への変更の理由により、「社会心理学」の兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・平成28年度就任予定教員の就任辞退による科目担当者変更の理由により、「財政学」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更及び兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・授業時間割編成における担当教員変更及び教育課程の充実を図るため担当者増の理由により、「コミュニケーション英語1」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更、講師0から「講師1」に変更及び兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・授業時間割編成における担当教員変更の理由により、「コミュニケーション英語2」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更及び兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・教育効果向上のため単独講座への変更による科目担当者減の理由により、「社会安全政策論」の兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・危機管理基礎演習Ⅱとの相互の教育効果向上のため担当者減の理由により、「危機管理基礎演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授19」から「教授9」に変更。
- ・危機管理基礎演習Ⅰとの相互の教育効果向上のため担当者減の理由により、「危機管理基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授19」から「教授10」に変更、「准教授7」から「准教授0」に変更及び「講師2」から「講師0」に変更。

【平成30年度】

- ・科目担当者の産前産後休暇の理由により、「文学1」の兼任・兼任を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・科目担当者の産前産後休暇の理由により、「文学2」の兼任・兼任を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更により「心理学1」の兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更により「心理学2」の兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・再履修クラスが未開講の理由により、「自主創造の基礎1」の専任教員等の配置の「准教授」を「10」から「9」に変更。
- ・再履修クラスが未開講の理由により、「自主創造の基礎2」の専任教員等の配置の「准教授」を「10」から「9」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更により「スポーツ実技」の兼任・兼任を「兼6」から「兼5」に変更。
- ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅰ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼7」から「兼5」に変更。
- ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅱ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼6」から「兼5」に変更。
- ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅲ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼7」から「兼5」に変更。
- ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅳ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼6」から「兼5」に変更。
- ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅴ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更。「専任講師」を「0」から「1」に変更。
- ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅵ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更。「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼6」から「兼4」に変更。
- ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅶ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼6」から「兼3」に変更。
- ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅷ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼5」から「兼3」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更により「TOEIC演習1」の専任教員等の配置の准教授を「1」から「0」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更により「TOEIC演習4」の専任教員等の配置の専任講師を「1」から「0」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更により「社会心理学」の兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・専任教員辞退の理由により、「社会政策」の専任教員等の配置の「教授」を「1」から「0」に変更、兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・オムニバス授業による担当者増の理由により、「危機管理特殊講義2」の専任教員等の配置の「准教授」を「1」から「2」に変更。
- ・履修者減のため担当科目減の理由により、「コミュニケーション英語1」の専任教員等の配置の「専任講師」を「1」から「0」に変更。
- ・英語教育強化に伴う配置変更により、「コミュニケーション英語2」の専任教員等の配置の「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・履修者減のため担当科目減の理由により、「コミュニケーション英語3」の専任教員等の配置の「専任講師」を「1」から「0」に変更、兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更により「損害保険法」の兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。

【令和元年度】

- ・科目担当者の育児休業終了の理由により、「文学1」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・科目担当者の育児休業終了の理由により、「文学2」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「教養特殊講義1」の兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「教養特殊講義2」の兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「自主創造の基礎1」の専任教員等の配置の「教授」を「8」から「7」に変更、「准教授」を「9」から「10」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「自主創造の基礎2」の専任教員等の配置の「教授」を「8」から「7」に変更、「准教授」を「9」から「10」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「スポーツ実技」の兼任・兼任を「兼5」から「兼6」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「英語Ⅰ」の兼任・兼任を「兼5」から「兼6」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「英語Ⅱ」の兼任・兼任を「兼5」から「兼6」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「英語Ⅶ」の兼任・兼任を「兼3」から「兼5」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「英語Ⅷ」の兼任・兼任を「兼3」から「兼5」に変更。
- ・兼任講師辞退の理由により、「ヒューマンエラー論」の専任教員等の配置の「教授」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「コミュニケーション英語1」の専任教員等の配置の「教授」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「コミュニケーション英語2」の専任教員等の配置の「教授」を「0」から「1」に変更、「専任講師」を「1」から「0」に変更。
- ・授業時間割編成による担当者変更の理由により、「コミュニケーション英語4」の専任教員等の配置の「専任講師」を「1」から「0」に変更、兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・兼任講師辞任の理由により、「マスコミュニケーション論」の専任教員等の配置の「教授」を「0」から「1」に変更、兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
16 科目	178 科目	0 科目	194 科目	16 科目 []	178 科目 []	0 科目 []	194 科目 []	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{194} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用 日本大学短期大学部 日本大学医学部附属 看護専門学校 (収容定員240人) (面積基準860㎡) 日本大学歯学部附属 歯科技工専門学校 (収容定員105人) (面積基準455㎡) 日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学松戸歯学部 附属歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学樟丘高等学校 (収容定員1,806人) 日本大学三島高等学校 (収容定員2,640人)
	校 舎 敷 地	1,111,760.93㎡				1,321,648.98㎡
		1,115,920.14㎡				1,325,808.19㎡
		1,116,710.44㎡	202,413.35㎡			1,340,071.88㎡
		781,783.96㎡	215,886.74㎡			1,327,240.05㎡
	運 動 用 用 地	779,940.03㎡	537,981.39㎡	7,474.70㎡		1,325,396.12㎡
		916,773.84㎡				1,011,596.41㎡
		916,750.14㎡	81,392.13㎡			1,014,413.32㎡
		902,971.27㎡	84,232.75㎡	13,430.44㎡		1,010,672.87㎡
	小 計	887,553.83㎡	108,244.75㎡	23,468.85㎡		1,019,267.43㎡
		2,028,534.77㎡				2,333,245.39㎡
		2,032,670.28㎡	283,805.48㎡			2,340,221.51㎡
2,019,681.71㎡		286,646.09㎡			2,350,744.75㎡	
そ の 他	1,669,337.79㎡	300,119.49㎡	20,905.14㎡		2,346,507.48㎡	
	1,667,493.86㎡	646,226.14㎡	30,943.55㎡		2,344,663.55㎡	
	77,146.22㎡	17,747.37㎡			94,893.59㎡	
合 計	68,130.14㎡	17,797.29㎡			91,822.44㎡	
	70,686.27㎡	23,692.30㎡	0.00㎡		94,378.57㎡	
	2,105,680.99㎡				2,428,138.98㎡	
	2,096,827.93㎡	301,552.85㎡			2,445,688.26㎡	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用 日本大学短期大学部 日本大学医学部附属 看護専門学校 (収容定員240人) (面積基準860㎡) 日本大学歯学部附属 歯科技工専門学校 (収容定員105人) (面積基準455㎡) 日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学松戸歯学部 附属歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学樟丘高等学校 (収容定員1,806人) 日本大学三島高等学校 (収容定員2,640人)	
	989,959.47㎡	22,144.64㎡	16,396.23㎡		1,028,500.34㎡	
	995,473.25㎡	22,116.43㎡	16,258.23㎡		1,033,847.91㎡	
	1,049,056.00㎡	19,139.99㎡	16,570.84㎡		1,084,766.83㎡	
	985,397.95㎡	49,234.01㎡	19,587.22㎡		1,054,219.18㎡	
	982,379.62㎡	42,921.87㎡	18,999.12㎡		1,044,300.61㎡	
	(989,959.47㎡)	(22,144.64㎡)	(16,396.23㎡)		(1,028,500.34㎡)	
	(995,473.25㎡)	(22,116.43㎡)	(16,258.23㎡)		(1,033,847.91㎡)	
	(1,049,056.00㎡)	(19,139.99㎡)	(16,570.84㎡)		(1,084,766.83㎡)	
	(945,658.87㎡)	(49,384.51㎡)	(19,066.09㎡)		(1,014,109.47㎡)	
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	スポーツ科学部と共用
	35室	11室	6室	2室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)	

(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		危機管理学部 危機管理学科			40 室					
(5)	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル						
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点			
図書・設備	危機管理学部		485 [205]							
		44,065 [9,542]	-475 [-200]		750	6,700				
		-40,365 [9,412]	-450 [200]	10 [10]	600	6,576				
		-34,365 [9,912]	-332 [171]	7 [-7]	550	6,422	7			
		34,086 [9,757]	70 [30]	3 [3]	150	6,163	14			
		(40,565 [8,938])	(469 [201])		(697)	(6,668)				
		(36,784 [8,804])	(457 [197])	(8 [8])	(551)	(-6,538)				
		(-30,360 [8,396])	(-439 [-196])	(-1 [-1])	(492)	(-6,516)				
		(24,045 [7,472])	(322 [171])	(-0 [-0])	(64)	(-6,382)	(7)			
		計	44,065 [9,542]	-475 [-200]	10 [10]	750	6,700			
	-40,365 [9,412]	-450 [200]	10 [10]	600	6,576					
	-34,365 [9,912]	-332 [171]	7 [-7]	550	6,422	7				
	34,086 [9,757]	70 [30]	3 [3]	150	6,163	14				
	(40,565 [8,938])	(469 [201])		(697)	(6,668)					
	(36,784 [8,804])	(457 [197])	(8 [8])	(551)	(-6,538)					
	(-30,360 [8,396])	(-439 [-196])	(-1 [-1])	(492)	(-6,516)					
	(24,045 [7,472])	(322 [171])	(-0 [-0])	(64)	(-6,382)	(7)				
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		スポーツ科学部と共用			
		2,547.45㎡	258席 266席		125,000					
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					スポーツ科学部と共用		
		1,642.73㎡	プール, 剣道場, 柔道場, 相撲場, 体操場, トレーニングルーム							
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	他学部からの移管図書増加に伴い図書購入費を減額 (29) 他学部からの移管図書増加に伴い開設年度以降の図書購入費を減額 (28) 図書購入費についてはスポーツ科学部との共用分含む (28) 教育環境充実のため増額 (29) 設備購入費については開設前年度費用増加に伴い、それ以降を減額 (28) 設備購入費についてはスポーツ科学部との共用分含む (28)	
		教員1人当り研究費等			図書購入費	43,960千円	21,216千円	20,000千円		
			350千円	350千円		40,000千円	28,950千円	30,000千円		
		共同研究費等			設備購入費	1,230,152千円	10,365千円	2,000千円		2,000千円
			0千円	0千円		493,000千円	38,600千円	40,000千円		10,000千円
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,260千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要										

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		日本大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍				
法学部	4	1,533	—	5,866		1.08				
法律学科	4	533	—	1,966	学士(法学)	1.09	平成30年度	昭和24年度	東京都千代田区神田三崎町2-3-1	入学定員増(83人)
政治経済学科	4	350	—	1,400	〃	1.07		昭和24年度		
新聞学科	4	200	—	800	〃	1.09		昭和24年度		
経営法学科	4	200	—	800	〃	1.10		昭和39年度		
公共政策学科	4	250	—	900	〃	1.08	平成30年度	昭和39年度		入学定員増(50人)
第二部										
法学部		200	—	1,000		0.90			東京都千代田区神田三崎町2-3-1	
法律学科	4	200	—	1,000	学士(法学)	0.90	平成30年度	昭和24年度		入学定員減(△100人)
文理学部		1,900	—	7,443		1.07				
哲学科	4	88	—	336	学士(文学)	1.09	平成30年度	昭和33年度	東京都世田谷区桜上水3-25-40	入学定員増(8人)
史学科	4	133	—	526	〃	1.12	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(3人)
国文学科	4	133	—	526	〃	1.05	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(3人)
中国語中国文化学科	4	70	—	280	〃	1.05		昭和33年度		平成28年度入学定員増(△10人)
英文学科	4	133	—	526	〃	1.08	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(3人)
ドイツ文学科	4	80	—	320	〃	1.04		昭和34年度		
社会学科	4	210	—	830	学士(社会学)	1.10	平成29年度	昭和33年度		入学定員増(10人)
社会福祉学科	4	60	—	240	学士(社会福祉学)	1.08		平成25年度		
教育学科	4	120	—	440	学士(教育学)	1.10	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(20人)
体育学科	4	200	—	800	学士(体育学)	1.10		昭和37年度		
心理学科	4	130	—	510	学士(心理学)	1.11	平成29年度	昭和33年度		入学定員増(10人)
地理学科	4	80	—	320	学士(地理学)	1.06		昭和33年度		
地球科学科	4	80	—	300	学士(理学)	0.99		昭和36年度		
数学科	4	73	—	289	〃	1.09	平成29年度	昭和33年度		入学定員増(3人)
情報科学科	4	80	—	300	〃	1.04	平成30年度	昭和37年度		入学定員増(10人)
物理学科	4	70	—	260	〃	1.03	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(10人)
生命科学科	4	70	—	280	〃	0.96		平成16年度		平成28年度入学定員増(20人)
化学科	4	90	—	360	〃	1.04		昭和37年度		平成28年度入学定員増(△10人)
経済学部		1,566	—	5,932		1.06				
経済学科	4	916	—	3,332	学士(経済学)	1.09	平成30年度	昭和24年度	東京都千代田区神田三崎町1-3-2	入学定員増(166人)
産業経営学科	4	450	—	1,800	〃	1.05		昭和39年度		
金融公共経済学科	4	200	—	800	〃	1.04		平成22年度		
商学部		1,266	—	4,932		1.10				
商業学科	4	666	—	2,532	学士(商学)	1.11	平成30年度	昭和32年度	東京都世田谷区砧5-2-1	入学定員増(66人)
経営学科	4	350	—	1,400	〃	1.07		昭和39年度		
会計学科	4	250	—	1,000	〃	1.10		昭和39年度		
芸術学部		866	—	3,438		1.08				
写真学科	4	100	—	400	学士(芸術)	1.12		昭和24年度	東京都練馬区旭丘2-42-1	入学定員増(10人)
映画学科	4	150	—	590	〃	1.09	平成29年度	昭和24年度		
美術学科	4	60	—	240	〃	1.03		昭和24年度	埼玉県所沢市中富南4-21	
音楽学科	4	90	—	360	〃	1.05		昭和24年度		
文芸学科	4	120	—	480	〃	1.07		昭和24年度		
演劇学科	4	126	—	498	〃	1.07	平成29年度	昭和25年度		入学定員増(6人)
放送学科	4	120	—	470	〃	1.09	平成29年度	昭和35年度		入学定員増(10人)
デザイン学科	4	100	—	400	〃	1.09		平成8年度		
国際関係学部		666	—	2,648		1.08				
国際総合政策学科	4	383	—	1,529	学士(国際関係)	1.07	平成29年度	平成23年度	静岡県三島市文教町2-31-145	入学定員増(3人)
国際教養学科	4	283	—	1,119	〃	1.10	平成29年度	平成23年度		入学定員増(13人)
危機管理学部		300	—	1,200		1.09				
危機管理学科	4	300	—	1,200	学士(法学)	1.09		平成28年度	東京都世田谷区下馬3-34-1	平成28年度入学定員増(300人)

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
スポーツ科学部		300		1,200		1.06				
競技スポーツ学科	4	300		1,200	学士(体育学)	1.06		平成28年度	東京都世田谷区下馬3-34-1	平成28年度入学定員増(300人)
理工学部		2,030	—	8,110		1.04				
土木工学科	4	220	—	880	学士(工学)	1.05		昭和33年度	東京都千代田区神田	
交通システム工学科	4	120	—	480	〃	1.03		昭和37年度	駿河台1-8-14	
建築学科	4	250	—	990	〃	1.06	平成29年度	昭和33年度	千葉県船橋市習志野台7-24-1	入学定員増(10人)
海洋建築工学科	4	120	—	480	〃	1.06		昭和53年度		
まちづくり工学科	4	100	—	400	〃	1.10		平成25年度		
機械工学科	4	160	—	640	〃	1.02		昭和33年度		
精密機械工学科	4	140	—	560	〃	1.03		昭和37年度		
航空宇宙工学科	4	120	—	480	〃	1.04		昭和53年度		
電気工学科	4	160	—	640	〃	1.03		昭和33年度		
電子工学科	4	100	—	400	〃	1.06		昭和53年度		
応用情報工学科	4	100	—	400	〃	1.10		平成25年度		
物質応用化学科	4	200	—	800	〃	0.96		昭和33年度		
物理学科	4	140	—	560	学士(理学)	1.08		昭和33年度		
数学科	4	100	—	400	〃	1.12		昭和34年度		
生産工学部		1,540	—	5,880		1.06				
機械工学科	4	198	—	756	学士(工学)	1.04	平成30年度	昭和41年度	千葉県習志野市泉町1-2-1	入学定員増(18人)
電気電子工学科	4	176	—	672	〃	1.00	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(16人)
土木工学科	4	198	—	756	〃	1.07	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(18人)
建築工学科	4	198	—	756	〃	1.09	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(18人)
応用分子化学科	4	176	—	672	〃	1.03	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(16人)
マネジメント工学科	4	176	—	672	〃	1.10	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(16人)
数理情報工学科	4	154	—	588	〃	1.07	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(14人)
環境安全工学科	4	132	—	504	〃	1.03	平成30年度	平成21年度		入学定員増(12人)
創生デザイン学科	4	132	—	504	〃	1.06	平成30年度	平成21年度		入学定員増(12人)
工学部		1,030	—	4,120		1.05				
土木工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.18		昭和24年度	福島県郡山市田村町	
建築学科	4	180	—	720	〃	1.26		昭和24年度	徳定字中河原1	
機械工学科	4	180	—	720	〃	1.01		昭和24年度		
電気電子工学科	4	180	—	720	〃	1.03		昭和24年度		
生命応用化学科	4	160	—	640	〃	0.66		昭和24年度		
情報工学科	4	180	—	720	〃	1.14		平成5年度		
医学部		120	—	720		1.00				
医学科	6	120	—	720	学士(医学)	1.00		昭和27年度	東京都板橋区大谷口上町30-1	6年制学科
歯学部		130	—	780		0.98				
歯学科	6	130	—	780	学士(歯学)	0.98		昭和27年度	東京都千代田区神田駿河台1-8-13	6年制学科
松戸歯学部		130	—	780		0.91				
歯学科	6	130	—	780	学士(歯学)	0.91		昭和51年度	千葉県松戸市栄町西2-870-1	6年制学科
生物資源科学部		1,400	—	5,570		1.05				
生命農学科	6	120	—	720		1.10				
生命化学科	4	130	—	520	学士(生物資源学)	1.02		平成8年度	神奈川県藤沢市亀井野1866	
動物資源科学科	4	136	—	538	〃	1.07	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
食品ビジネス学科	4	136	—	538	〃	1.06	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
森林資源科学科	4	130	—	520	〃	1.02		平成8年度		
海洋生物資源科学科	4	136	—	538	〃	1.09	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
生物環境工学科	4	130	—	520	〃	1.04		平成8年度		
食品生命学科	4	136	—	538	〃	1.05	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
国際地域開発学科	4	130	—	520	〃	1.06		平成8年度		
応用生物科学科	4	126	—	498	〃	1.06	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
くらしの生物学科	4	80	—	320	〃	1.07		平成27年度		
獣医学科	6	120	—	720	学士(獣医学)	1.10		平成8年度		6年制学科

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
薬学部 薬学科	6	244 244	— —	1,448 1,448	学士(薬学)	1.05 1.05	平成29年度	平成18年度	千葉県船橋市習志野台7-7-1	入学定員増(4人) 6年制学科
合計(第一部)		15,141	—	60,787		1.06 1.01		4年制 6年制		
合計(第二部)		200	—	1,000		0.90				
合計(第一部・第二部)		15,341	—	61,787		1.06 1.02		4年制 6年制		

大 学 の 名 称		日本大学通信教育部								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
(通信教育部)										
法学部	4	3,000	—	12,000	学士(法学)	0.04		昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
文理学部	4	3,000	—	12,000	学士(文学)	0.08		昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
経済学部	4	1,500	—	6,000	学士(経済学)	0.07		昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
商学部	4	1,500	—	6,000	学士(商学)	0.10		昭和32年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
合計		9,000	—	36,000		0.07				

大 学 の 名 称	日本大学大学院								備 考
既 設 学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	平 均 入 学 定 員 超 過 率	定 員 変 更 年 度 (AC 期 間 の 学 科 の み)	開 設 年 度	所 在 地
法学研究科									
公法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.36		昭和26年度	東京都千代田区神田 三崎町2-3-1
私法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.35		昭和26年度	
政治学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(政治学)	0.19		昭和30年度	
公法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.41		昭和29年度	
私法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.25		昭和28年度	
政治学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(政治学)	0.16		昭和30年度	
新聞学研究科									
新聞学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(新聞学)	1.10		平成22年度	東京都千代田区神田 三崎町2-3-1
新聞学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(新聞学)	0.22		平成25年度	
文学研究科									
哲学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.60		昭和30年度	東京都世田谷区桜上 水3-25-40
史学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.45		昭和26年度	
国文学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(文学)	0.23		昭和26年度	
中国学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.10		昭和48年度	
英文学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.17		昭和26年度	
ドイツ文学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.10		昭和39年度	
社会学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(社会学)	0.56		昭和29年度	
教育学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.30		昭和36年度	
心理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(心理学)	0.65		昭和26年度	
哲学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33		昭和36年度	
日本史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11		昭和38年度	
外国史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00		昭和28年度	
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.22		昭和36年度	
中国学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00		昭和50年度	
英文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.66		昭和36年度	
ドイツ文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00		昭和39年度	
社会学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.33		昭和38年度	
教育学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.77		昭和36年度	
心理学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(心理学)	0.77		昭和28年度	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
総合基礎科学研究科										
地球情報数理学専攻 (博士前期課程)	2	12	—	24	修士(理学)	1.00		平成10年度	東京都世田谷区桜上水3-25-40	
相関理化学専攻 (博士前期課程)	2	23	—	46	修士(理学)	1.39		平成10年度		
地球情報数理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.16		平成12年度		
相関理化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.83		平成12年度		
経済学研究科										
経済学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学)	1.13		昭和26年度	東京都千代田区神田三崎町1-3-2	
経済学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(経済学)	0.21		昭和51年度		
商学研究科										
商学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.44		昭和35年度	東京都世田谷区砧5-2-1	
経営学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.84		昭和46年度		
会計学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.04		昭和42年度		
商学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(商学)	0.00		昭和38年度		
経営学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.06		昭和48年度		
会計学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.06		昭和42年度		
芸術学研究科										
文芸学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	0.47		昭和26年度	東京都練馬区旭丘2-42-1	
映像芸術専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	1.02		平成5年度		
造形芸術専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(芸術学)	1.00		平成5年度		
音楽芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	1.30		平成5年度		
舞台芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	0.75		平成5年度		
芸術専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士(芸術学)	0.53		平成7年度		
国際関係研究科										
国際関係研究専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(国際学)	0.70		昭和58年度	静岡県三島市文教町2-31-145	
国際関係研究専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(国際関係)	0.11		平成8年度		
理工学研究科										
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	40	—	80	修士(工学)	0.28		昭和48年度	東京都千代田区神田駿河台1-8-14	
交通システム工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.80		昭和54年度		
建築学専攻 (博士前期課程)	2	50	—	100	修士(工学)	1.21		昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	1.23		昭和54年度		
まちづくり工学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学)	0.39		平成29年度		平成29年度入学定員増(15人)

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.86		昭和26年度		
精密機械工学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(工学)	1.52		昭和54年度		平成29年度入学定員増(15人)
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(工学)	1.14		昭和54年度		平成29年度入学定員増(10人)
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.99		昭和26年度		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.88		昭和54年度		
情報科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学) 又は(理学)	1.26		平成4年度		
物質応用化学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—		昭和26年度		平成29年度入学定員増(10人)
物質応用化学専攻 (博士前期課程)	2	40	—	40	修士(工学) 又は(理学)	1.12		平成30年度		平成30年より学生募集停止 平成30年度入学定員増(40人)
物理学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.94		昭和38年度		
数学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.72		昭和38年度		
地理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.40		昭和38年度		
不動産科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—		平成4年度		平成30年より学生募集停止
量子理工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学) 又は(工学)	0.37		平成4年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.06		昭和48年度		
交通システム工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20		昭和54年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.26		昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.33		昭和54年度		
まちづくり工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.66		令和元年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.00		昭和28年度		
精密機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.44		昭和54年度		
航空宇宙工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.22		昭和54年度		
電気工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.06		昭和28年度		
電子工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.06		昭和54年度		
情報科学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学) 又は(理学)	0.25		平成6年度		
物質応用化学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—		昭和26年度		平成30年より学生募集停止
物質応用化学専攻 (博士後期課程)	3	7	—	14	博士(工学) 又は(理学)	0.21		平成30年度		平成30年度入学定員増(7人)
物理学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.06		昭和38年度		
数学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.06		昭和38年度		
地理学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.00		昭和38年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
不動産科学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—		平成6年度		平成30年より学生募集停止
量子理工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学) 又は(工学)	0.13		平成6年度		
生産工学研究科										
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.94		昭和45年度	千葉県習志野市泉町 1-2-1	
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.87		昭和45年度		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.55		昭和45年度		
建築工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.07		昭和45年度		
応用分子化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.82		昭和45年度		
マネジメント工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.62		昭和45年度		
数理情報工学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	1.95		昭和55年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	1.10		昭和47年度		
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.00		昭和47年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.88		昭和47年度		
建築工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.66		昭和47年度		
応用分子化学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33		昭和47年度		
マネジメント工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.77		昭和47年度		
数理情報工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.11		昭和55年度		
工学研究科										
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.42		昭和45年度	福島県郡山市田村町 徳定字中河原1	
建築学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.41		昭和45年度		
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.75		昭和45年度		
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.37		昭和45年度		
生命応用化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.37		昭和45年度		
情報工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.85		平成9年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.33		昭和47年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16		昭和47年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16		昭和47年度		
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.00		昭和47年度		
生命応用化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.33		昭和47年度		
情報工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.33		平成11年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
医学研究科 生理系 (博士課程)	4	12	—	48	博士(医学)	0.20		昭和31年度	東京都板橋区大谷口上町30-1	
病理系 (博士課程)	4	6	—	24	博士(医学)	0.28		昭和31年度		
社会医学系 (博士課程)	4	8	—	32	博士(医学)	0.12		昭和31年度		
内科系 (博士課程)	4	16	—	64	博士(医学)	1.18		昭和31年度		
外科系 (博士課程)	4	22	—	88	博士(医学)	0.61		昭和31年度		
歯学研究科 歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	1.07		平成17年度	東京都千代田区神田駿河台1-8-13	
松戸歯学研究科 歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	0.64		昭和52年度	千葉県松戸市栄町西2-870-1	
生物資源科学研究科 生物資源生産科学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(生物資源科学)	0.64		平成12年度	神奈川県藤沢市亀井野1866	
生物資源利用科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	1.11		平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	1.22		平成12年度		
生物環境科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.33		平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.15		平成12年度		
生物資源生産科学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(生物資源科学)	0.38		平成12年度		
生物資源利用科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.33		平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.26		平成12年度		
生物環境科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.13		平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.26		平成12年度		
獣医学研究科 獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	24	博士(獣医学)	1.16		昭和30年度	神奈川県藤沢市亀井野1866	
薬学研究科 薬学専攻 (博士課程)	4	5	—	20	博士(薬学)	0.85		平成24年度	千葉県船橋市習志野台7-7-1	
総合社会情報研究科 国際情報専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(国際情報)	0.54		平成11年度	埼玉県所沢市	
文化情報専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(文化情報)	0.46		平成11年度	中富南4-25	
人間科学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(人間科学)	0.83		平成11年度		
総合社会情報専攻 (博士後期課程)	3	9	—	27	博士(総合社会文化)	0.99		平成15年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	3	60	—	180	法務博士(専門職)	0.60		平成16年度	東京都千代田区神田 三崎町2-2-3	
計(修士・博士前期)		1,090	—	2,180						
計(博士・博士後期)		356	—	1,196						
計(専門職)		60	—	180						
合計		1,506	—	3,556						

大 学 の 名 称										備 考
日本大学短期大学部										
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
ビジネス教養学科	2	80	—	160	短期大学士(商経学)	1.10		昭和25年度	静岡県三島市文 教町2-31-145	
食物栄養学科	2	120	—	240	短期大学士(栄養学)	0.68		昭和37年度		
建築・生活デザイン学科	2	80	—	160	短期大学士(工学)	1.08		昭和25年度	千葉県船橋市習 志野台7-24-1	
ものづくり・サイエンス総合学科	2	60	—	120	短期大学士(工学又は理学)	1.07		昭和25年度		
生命・物質化学科	2	—	—	—	短期大学士(工学)	—		昭和25年度		令和元年度より学生募集停止
合計		340	—	680		0.95				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	敷下 武司 (57) <平成28年4月> 政治学修士	数下 武司 (57) <平成28年4月> 政治学修士	専	教授	川中 敬一 (58) <平成28年4月> 博士(学術)	国際地域研究1(アジア・オセアニア) ストラテジー 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	教授	川中 敬一 (59) <平成28年4月> 博士(学術)	国際地域研究1(アジア・オセアニア) ストラテジー 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	勝股 秀通 (56) <平成28年4月> 修士(社会科学)	企業広報論 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	勝股 秀通 (57) <平成28年4月> 修士(社会科学)	企業広報論 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	勝股 秀通 (58) <平成28年4月> 修士(社会科学)	企業広報論 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	吉富 望 (55) <平成28年4月> 修士(安全保障)	防衛政策 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	吉富 望 (56) <平成28年4月> 修士(安全保障)	防衛政策 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	吉富 望 (57) <平成28年4月> 修士(安全保障)	防衛政策 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	美濃輪 正行 (52) <平成28年4月> 理学士	コンピュータ・情報リテラシー 情報システム論 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	美濃輪 正行 (53) <平成28年4月> 理学士	コンピュータ・情報リテラシー 情報システム論 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	美濃輪 正行 (54) <平成28年4月> 理学士	コンピュータ・情報リテラシー 情報システム論 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	中村 良 (51) <平成28年4月> 法学修士	生活安全と法(民法入門) 企業組織と法 企業統治と法 法学特殊講義2(経済法) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	教授	中村 良 (52) <平成28年4月> 法学修士	生活安全と法(民法入門) 企業組織と法 企業統治と法 法学特殊講義2(経済法) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	教授	中村 良 (53) <平成28年4月> 法学修士	生活安全と法(民法入門) 企業組織と法 企業統治と法 法学特殊講義2(経済法) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	小向 太郎 (51) <平成28年4月> 博士(法学)	サイバーセキュリティ論 情報管理論 情報倫理 情報法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	教授	小向 太郎 (52) <平成28年4月> 博士(法学)	サイバーセキュリティ論 情報管理論 情報倫理 情報法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	教授	小向 太郎 (53) <平成28年4月> 博士(法学)	サイバーセキュリティ論 情報管理論 情報倫理 情報法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	木原 淳 (50) <平成28年4月> Master of Philosophy(英国)	防衛法制 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	木原 淳 (51) <平成28年4月> Master of Philosophy(英国)	防衛法制 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	木原 淳 (52) <平成28年4月> Master of Philosophy(英国)	防衛法制 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	木原 淳 (50) <平成28年4月> Master of Philosophy(英国)	防衛法制 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	木原 淳 (51) <平成28年4月> Master of Philosophy(英国)	防衛法制 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	木原 淳 (52) <平成28年4月> Master of Philosophy(英国)	防衛法制 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	木原 淳 (50) <平成28年4月> Master of Philosophy(英国)	防衛法制 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	木原 淳 (51) <平成28年4月> Master of Philosophy(英国)	防衛法制 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4	専	教授	木原 淳 (52) <平成28年4月> Master of Philosophy(英国)	防衛法制 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	金 惠京 (39) <平成28年4月> 博士(学術)	国際テロリズム論※ 英語プレゼンテーション1 英語プレゼンテーション2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	准教授	金 惠京 (41) <平成28年4月> 博士(学術)	国際テロリズム論※ 英語プレゼンテーション1 英語プレゼンテーション2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	准教授	金 惠京 (43) <平成28年4月> 博士(学術)	国際テロリズム論※ 英語プレゼンテーション1 英語プレゼンテーション2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	木村 敦 (35) <平成28年4月> 博士(心理学)	心理学1 心理学2 ヒューマンエラー論※ 社会心理学※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2	専	准教授	木村 敦 (37) <平成28年4月> 博士(心理学)	心理学1 心理学2 ヒューマンエラー論※ 社会心理学※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2	専	准教授	木村 敦 (39) <平成28年4月> 博士(心理学)	心理学1 心理学2 ヒューマンエラー論※ 社会心理学※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	准教授	杉山 幸一 (34) <平成28年4月> 修士(法学)	市民と法 国家と法 憲法と人権 立憲主義と統治 フライバシと法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	准教授	杉山 幸一 (35) <平成28年4月> 修士(法学)	市民と法 国家と法 憲法と人権 立憲主義と統治 フライバシと法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	准教授	杉山 幸一 (37) <平成28年4月> 修士(法学)	市民と法 国家と法 憲法と人権 立憲主義と統治 フライバシと法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
									専	准教授	加納 奈保子 <平成30年10月> 修士(人文科学)
専	講師	山下 博之 (39) <平成28年4月> 修士(政治学)	災害対策論 消防救急 リスクマネジメント論※ 事業継続論(BCP・BCM) 復旧・復興論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	講師	山下 博之 (40) <平成28年4月> 修士(政治学)	災害対策論 消防救急 リスクマネジメント論※ 事業継続論(BCP・BCM) 復旧・復興論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV	専	講師	山下 博之 (42) <平成28年4月> 修士(政治学)	災害対策論 消防救急 リスクマネジメント論※ 事業継続論(BCP・BCM) 復旧・復興論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	講師	山本(工藤)由布子 (39) <平成28年4月> 修士(文学)	英語VII 英語VIII TOEIC演習4 コミュニケーション英語3 コミュニケーション英語4	専	講師	山本(工藤)由布子 (40) <平成28年10月> 修士(文学)	英語VII 英語VIII TOEIC演習4 コミュニケーション英語3 コミュニケーション英語4	専	講師	山本(工藤)由布子 (41) <平成28年10月> 修士(文学)	英語VII 英語VIII コミュニケーション英語4 英語V 英語VI コミュニケーション英語2 TOEIC演習2
専	講師	上野山 晃弘 (38) <平成28年4月> 修士(総合政策)	哲学1 哲学2 論理学1 論理学2 宗教学1 宗教学2 比較宗教・文化論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2	専	講師	上野山 晃弘 (39) <平成28年4月> 修士(総合政策)	哲学1 哲学2 論理学1 論理学2 宗教学1 宗教学2 比較宗教・文化論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2	専	講師	上野山 晃弘 (41) <平成28年4月> 修士(総合政策)	哲学1 哲学2 論理学1 論理学2 宗教学1 宗教学2 比較宗教・文化論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	講師	宮脇 健 (35) <平成28年4月> 修士(政治学)	リスクコミュニケーション論 社会調査法 災害情報論 インタビューシップ 企業研究 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ	専任	講師	宮脇 健 (37) <平成28年4月> 修士(政治学)	リスクコミュニケーション論 社会調査法 災害情報論 インタビューシップ 企業研究 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ	専任	講師	宮脇 健 (38) <平成28年4月> 修士(政治学)	リスクコミュニケーション論 社会調査法 災害情報論 インタビューシップ 企業研究 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ	専任	講師	宮脇 健 (39) <平成28年4月> 修士(政治学)	リスクコミュニケーション論 社会調査法 災害情報論 インタビューシップ 企業研究 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
兼任	教授	河合 一武 (55) <平成28年4月> 文学修士	スポーツ実技 スポーツ講義	兼任	教授	河合 一武 (57) <平成28年4月> 文学修士	スポーツ実技 スポーツ講義	兼任	教授	河合 一武 (57) <平成28年4月> 文学修士	スポーツ実技 スポーツ講義	兼任	教授	河合 一武 (59) <平成28年4月> 文学修士	スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	益子 俊志 (54) <平成28年4月> 博士(医学)	スポーツ実技 スポーツ講義	兼任	教授	益子 俊志 (55) <平成28年4月> 博士(医学)	スポーツ実技 スポーツ講義	兼任	教授	益子 俊志 (55) <平成28年4月> 博士(医学)	スポーツ実技 スポーツ講義	兼任	教授	益子 俊志 (55) <平成28年4月> 博士(医学)	スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	山崎 真紀子 (54) <平成28年4月> 博士(文学)	文学1 文学2 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 日本語Ⅴ 日本語Ⅵ 日本語Ⅶ 日本語Ⅷ	兼任	教授	山崎 真紀子 (55) <平成28年4月> 博士(文学)	文学1 文学2 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅴ 日本語Ⅵ 日本語Ⅶ 日本語Ⅷ	兼任	教授	山崎 真紀子 (56) <平成28年4月> 博士(文学)	文学1 文学2 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ	兼任	教授	山崎 真紀子 (57) <平成28年4月> 博士(文学)	文学1 文学2
兼任	教授	北田 典子 (48) <平成28年4月> 博士(医学)	スポーツ実技	兼任	教授	北田 典子 (49) <平成28年4月> 博士(医学)	スポーツ実技	兼任	教授	北田 典子 (50) <平成28年4月> 博士(医学)	スポーツ実技	兼任	教授	北田 典子 (52) <平成28年4月> 博士(医学)	スポーツ実技
兼任	教授	清水 千弘 (47) <平成28年4月> 博士(環境学)	経済学1 経済学2 統計学1 統計学2	兼任	教授	清水 千弘 (48) <平成28年4月> 博士(環境学)	経済学1 経済学2 統計学1 統計学2	兼任	教授	清水 千弘 (49) <平成28年4月> 博士(環境学)	経済学1 経済学2 統計学1 統計学2	兼任	教授	清水 千弘 (50) <平成28年4月> 博士(環境学)	経済学1 経済学2 統計学1 統計学2
兼任	教授	清水 享 (47) <平成28年4月> 博士(文学)	歴史学1 歴史学2 近代史1 近代史2 文化人類学1 文化人類学2 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	教授	清水 享 (48) <平成28年4月> 博士(文学)	歴史学1 歴史学2 近代史1 近代史2 文化人類学1 文化人類学2 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	教授	清水 享 (49) <平成28年4月> 博士(文学)	歴史学1 歴史学2 近代史1 近代史2 文化人類学1 文化人類学2 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	教授	清水 享 (50) <平成28年4月> 博士(文学)	歴史学1 歴史学2 近代史1 近代史2 文化人類学1 文化人類学2 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
				兼任	教授	補谷 清 (63) <平成29年4月> 政治学修士	財政学	兼任	教授	補谷 清 (64) <平成29年4月> 政治学修士	財政学	兼任	講師	補谷 清 (65) <平成29年4月> 政治学修士	財政学
								兼任	教授	川戸 貴行 (45) <平成30年4月> 博士(歯学)	公衆衛生学				
												兼任	教授	尾崎 智剛 (62) <令和元年4月> 歯学博士	公衆衛生学 危機管理特殊講義3(感染症対策)
兼任	准教授	谷口 郁生 (50) <平成28年4月> 文学修士	コンピュータ・情報リテラシー	兼任	准教授	谷口 郁生 (51) <平成28年4月> 文学修士	コンピュータ・情報リテラシー	兼任	准教授	谷口 郁生 (52) <平成28年4月> 文学修士	コンピュータ・情報リテラシー	兼任	准教授	谷口 郁生 (54) <平成28年4月> 文学修士	コンピュータ・情報リテラシー
兼任	准教授	日吉 秀松 (40) <平成28年4月> 博士(国際関係)	政治学1 政治学2 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ	兼任	准教授	日吉 秀松 (50) <平成28年4月> 博士(国際関係)	政治学1 政治学2 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ	兼任	准教授	日吉 秀松 (51) <平成28年4月> 博士(国際関係)	政治学1 政治学2 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ	兼任	准教授	日吉 秀松 (52) <平成28年4月> 博士(国際関係)	政治学1 政治学2 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ
兼任	准教授	今野 広紀 (42) <平成28年4月> 修士(経済学)	経済学1 経済学2 数学1 数学2 統計学1 統計学2	兼任	准教授	今野 広紀 (43) <平成28年4月> 修士(経済学)	経済学1 経済学2 数学1 数学2 統計学1 統計学2	兼任	准教授	今野 広紀 (44) <平成28年4月> 修士(経済学)	経済学1 経済学2 数学1 数学2 統計学1 統計学2	兼任	准教授	今野 広紀 (45) <平成28年4月> 修士(経済学)	経済学1 経済学2 数学1 数学2 統計学1 統計学2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名	
兼任	准教授	種ヶ嶋 尚志 (40) <平成28年4月> 博士(心理学)	兼任	准教授	種ヶ嶋 尚志 (41) <平成28年4月> 博士(心理学)	兼任	准教授	種ヶ嶋 尚志 (42) <平成28年4月> 博士(心理学)	兼任	准教授	種ヶ嶋 尚志 (41) <平成28年4月> 博士(心理学)	兼任	准教授	種ヶ嶋 尚志 (42) <平成28年4月> 博士(心理学)
	心理学1 心理学2			心理学1 心理学2			心理学1 心理学2			心理学1 心理学2			心理学1 心理学2	
兼任	准教授	田中 竹史 (39) <平成28年4月> 博士(文学)	兼任	准教授	田中 竹史 (40) <平成28年4月> 博士(文学)	兼任	准教授	田中 竹史 (41) <平成28年4月> 博士(文学)	兼任	准教授	田中 竹史 (42) <平成28年4月> 博士(文学)	兼任	准教授	田中 竹史 (43) <平成28年4月> 博士(文学)
	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習2			英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習2			英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習2 英語Ⅰ 英語Ⅱ			英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ 英語Ⅶ 英語Ⅷ 英語Ⅷ			英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ 英語Ⅶ 英語Ⅷ	
兼任	准教授	秋葉 倫史 (34) <平成28年4月> 修士(文学)	兼任	准教授	秋葉 倫史 (35) <平成28年4月> 修士(文学)	兼任	准教授	秋葉 倫史 (36) <平成28年4月> 修士(文学)	兼任	准教授	秋葉 倫史 (37) <平成28年4月> 修士(文学)	兼任	准教授	秋葉 倫史 (38) <平成28年4月> 修士(文学)
	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習3			英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習3 英語Ⅰ 英語Ⅱ			英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ 英語Ⅶ 英語Ⅷ			英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ 英語Ⅶ 英語Ⅷ TOEIC演習4			英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ 英語Ⅶ	
兼任	講師	森 琢 (40) <平成28年4月> 修士(スポーツ科学)	兼任	講師	森 琢 (41) <平成28年4月> 修士(スポーツ科学)	兼任	講師	森 琢 (42) <平成28年4月> 修士(スポーツ科学)	兼任	講師	森 琢 (43) <平成28年4月> 修士(スポーツ科学)	兼任	講師	森 琢 (44) <平成28年4月> 修士(スポーツ科学)
	スポーツ実技			スポーツ実技			スポーツ実技			スポーツ実技			スポーツ実技	
兼任	講師	徳永(小泉) 夏子 (33) <平成28年4月> 博士(文学)	兼任	講師	徳永(小泉) 夏子 (34) <平成28年4月> 博士(文学)	兼任	講師	徳永(小泉) 夏子 (35) <平成28年4月> 博士(文学)	兼任	講師	徳永(小泉) 夏子 (36) <平成28年4月> 博士(文学)	兼任	講師	徳永(小泉) 夏子 (37) <平成28年4月> 博士(文学)
	文学1 文学2			文学1 文学2			文学1 文学2			文学1 文学2			文学1 文学2	
兼任	教授	久保木 優(66) <平成28年4月> 経済学士	兼任	教授	久保木 優(67) <平成28年4月> 経済学士	兼任	教授	久保木 優(68) <平成28年4月> 経済学士	兼任	教授	久保木 優(69) <平成28年4月> 経済学士	兼任	教授	久保木 優(70) <平成28年4月> 経済学士
	スポーツ実技			スポーツ実技			スポーツ実技			スポーツ実技			スポーツ実技	
兼任	教授	新谷 眞人 (63) <平成30年4月> 法学修士	兼任	教授	新谷 眞人 (64) <平成30年4月> 法学修士	兼任	教授	新谷 眞人 (65) <平成30年4月> 法学修士	兼任	教授	新谷 眞人 (66) <平成30年4月> 法学修士	兼任	教授	新谷 眞人 (67) <平成30年4月> 法学修士
	法学特殊講義1(労働法)			法学特殊講義1(労働法)			法学特殊講義1(労働法)			法学特殊講義1(労働法)			法学特殊講義1(労働法)	
兼任	教授	岩瀬 美克 (56) <平成29年4月> 政治学修士	兼任	教授	岩瀬 美克 (57) <平成29年4月> 政治学修士	兼任	教授	岩瀬 美克 (58) <平成29年4月> 政治学修士	兼任	教授	岩瀬 美克 (59) <平成29年4月> 政治学修士	兼任	教授	岩瀬 美克 (60) <平成29年4月> 政治学修士
	マスコミュニケーション論			マスコミュニケーション論			マスコミュニケーション論			マスコミュニケーション論			マスコミュニケーション論	
兼任	教授	露木 順一 (59) <平成28年4月> 教育学士	兼任	教授	露木 順一 (60) <平成28年4月> 教育学士	兼任	教授	露木 順一 (61) <平成28年4月> 教育学士	兼任	教授	露木 順一 (62) <平成28年4月> 教育学士	兼任	教授	露木 順一 (63) <平成28年4月> 教育学士
	教養特殊講義1 教養特殊講義2			教養特殊講義1 教養特殊講義2			教養特殊講義1 教養特殊講義2			教養特殊講義1 教養特殊講義2			教養特殊講義1 教養特殊講義2	
兼任	教授	福田 弥夫 (58) <平成30年4月> 博士(法学)												
	損害保険法													

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名	
兼任	教授	中森 広道 (50) <平成29年4月> 文学修士	兼任	教授	中森 広道 (52) <平成29年4月> 文学修士	兼任	教授	中森 広道 (53) <平成29年4月> 文学修士	兼任	教授	中森 広道 (54) <平成29年4月> 文学修士
		災害情報論※ 災害史 災害レジリエンス			災害情報論※ 災害史 災害レジリエンス			災害情報論※ 災害史 災害レジリエンス			災害情報論※ 災害史 災害レジリエンス
兼任	教授	坂本 力也 (47) <平成30年4月> 比較法学修士(米園)	兼任	教授	坂本 力也 (49) <平成30年4月> 比較法学修士(米園)	兼任	教授	坂本 力也 (50) <平成30年4月> 比較法学修士(米園)	兼任	教授	坂本 力也 (51) <平成30年4月> 比較法学修士(米園)
		法学特殊講義3(アメリカ法)			法学特殊講義3(アメリカ法)			法学特殊講義3(アメリカ法)			法学特殊講義3(アメリカ法)
								秋山 孝信 (48) <平成30年4月> Ph.D(Linguistics)			
								TOEIC演習1 TOEIC演習3			
								黒崎 真理子 (55) <平成30年4月> 博士(人文学)			
								英語Ⅶ 英語Ⅵ			
								赤形 賢二 (61) <平成30年4月> 修士(文学)			
								英語Ⅲ 英語Ⅳ			
								堀 邦雄 (63) <平成30年4月> 修士(文学)	兼任	教授	堀 邦雄 (64) <平成30年4月> 修士(文学)
								英語Ⅰ 英語Ⅱ			英語Ⅰ 英語Ⅱ
								河口 英治 (57) <平成30年4月> 修士(文学)	兼任	教授	河口 英治 (58) <平成30年4月> 修士(文学)
								英語Ⅰ 英語Ⅱ			英語Ⅰ 英語Ⅱ
											植月 嘉一郎 (63) <令和元年4月> 修士(文芸)
									兼任	教授	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ
兼任	准教授	加藤(鈴木) 暎子 (45) <平成30年4月> 博士(学術)	兼任	准教授	加藤(鈴木) 暎子 (46) <平成30年4月> 博士(学術)	兼任	准教授	加藤(鈴木) 暎子 (47) <平成30年4月> 博士(学術)	兼任	准教授	加藤(鈴木) 暎子 (48) <平成30年4月> 博士(学術)
		知的財産法制 知的財産戦略			知的財産法制 知的財産戦略			知的財産法制 知的財産戦略			知的財産法制 知的財産戦略
兼任	准教授	杉本(松葉) 純子 (34) <平成30年4月> 修士(法学)	兼任	准教授	杉本(松葉) 純子 (35) <平成30年4月> 修士(法学)	兼任	准教授	杉本(松葉) 純子 (36) <平成30年4月> 修士(法学)	兼任	准教授	杉本(松葉) 純子 (37) <平成30年4月> 修士(法学)
		民事手続と法Ⅰ 民事手続と法Ⅱ			民事手続と法Ⅰ 民事手続と法Ⅱ			民事手続と法Ⅰ 民事手続と法Ⅱ			民事手続と法Ⅰ 民事手続と法Ⅱ
兼任	准教授	高橋 亮輔 (43) <平成28年4月> 修士(教育学)	兼任	准教授	高橋 亮輔 (44) <平成28年4月> 修士(教育学)	兼任	准教授	高橋 亮輔 (45) <平成28年4月> 修士(教育学)	兼任	准教授	高橋 亮輔 (46) <平成28年4月> 修士(教育学)
		健康の科学			健康の科学			健康の科学			健康の科学
兼任	准教授	重城 哲 (42) <平成28年4月> 修士(教育学)	兼任	准教授	重城 哲 (43) <平成28年4月> 修士(教育学)	兼任	准教授	重城 哲 (44) <平成28年4月> 修士(教育学)	兼任	准教授	重城 哲 (45) <平成28年4月> 修士(教育学)
		健康の科学			健康の科学			健康の科学			健康の科学
								山内 綾子 (45) <平成30年4月> 修士(英語教授法)	兼任	講師	山内 綾子 (46) <平成30年4月> 修士(英語教授法)
								英語Ⅲ 英語Ⅳ			英語Ⅲ 英語Ⅳ
								山村 りつ (41) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)	兼任	講師	山村 りつ (42) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)
								社会政策			社会政策
								Thomas Lockley (40) <平成30年4月> MASTERS OF ARTS	兼任	講師	
								コミュニケーション英語1 コミュニケーション英語3			
											中村 文紀 (43) <令和元年4月> 修士(文学)
									兼任	准教授	TOEIC演習1 TOEIC演習3

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名	
									兼任 助教	小澤 賢司 (33) <令和元年4月> 修士(文学)	英語Ⅱ
									兼任 助手	島本 慎一郎 (31) <令和元年4月> 修士(文学)	英語Ⅵ 英語Ⅶ
									兼任 助教	安住 文子 (37) <令和元年4月> 修士(教育学)	スポーツ実技
兼任	講師	太田 茂 (65) <平成28年4月> 法学士	兼任	講師	太田 茂 (66) <平成28年4月> 法学士						
		社会安全と法(刑事法入門)※			社会安全と法(刑事法入門)※						
兼任	講師	野口 肇 (68) <平成28年4月> 文学修士	兼任	講師	野口 肇 (69) <平成28年4月> 文学修士						
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ			英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ						
兼任	講師	中込 知子 (65) <平成28年4月> Master of Education (米園)	兼任	講師	中込 知子 (66) <平成28年4月> Master of Education (米園)						
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ			英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ						
兼任	講師	向田 昌幸 (64) <平成30年4月> 大学院専攻科修了	兼任	講師	向田 昌幸 (65) <平成30年4月> 大学院専攻科修了						
		海上保安学			海上保安学						
兼任	講師	Fathima Azmiah Marikkar (59) <平成28年4月> 博士(国際関係)									
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ									
兼任	講師	中井 孔人 (56) <平成30年4月> 社会学士	兼任	講師	中井 孔人 (57) <平成30年4月> 社会学士						
		企業コンプライアンス論			企業コンプライアンス論						
兼任	講師	田中 浩一郎 (53) <令和元年4月> 文学修士	兼任	講師	田中 浩一郎 (54) <令和元年4月> 文学修士				兼任	講師	田中 浩一郎 (56) <令和元年4月> 文学修士
		国際地域研究2(中東・771)			国際地域研究2(中東・771)						国際地域研究2(中東・771)
兼任	講師	真砂 久晃 (56) <平成28年4月> 文学修士	兼任	講師	真砂 久晃 (57) <平成28年4月> 文学修士						
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ			英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ						
兼任	講師	浦島 充佳 (53) <平成29年4月> 医学博士	兼任	講師	浦島 充佳 (54) <平成29年4月> 医学博士						
		公衆衛生学 危機管理特殊講義3(感染症対策)			公衆衛生学 危機管理特殊講義3(感染症対策)						
兼任	講師	黒田 洋司 (54) <平成28年4月> 学術修士	兼任	講師	黒田 洋司 (55) <平成28年4月> 学術修士				兼任	講師	黒田 洋司 (57) <平成28年4月> 学術修士
		ボランティア論 救援活動論			ボランティア論 救援活動論						ボランティア論 救援活動論
兼任	講師	佐藤 丙午 (49) <令和元年4月> 博士(法学)	兼任	講師	佐藤 丙午 (50) <令和元年4月> 博士(法学)				兼任	講師	佐藤 丙午 (52) <令和元年4月> 博士(法学)
		国際地域研究4(北南米)			国際地域研究4(北南米)						国際地域研究4(北南米)
兼任	講師	守本 正宏 (48) <平成30年4月> 大学院卒業	兼任	講師	守本 正宏 (49) <平成30年4月> 大学院卒業						
		デジタル・フォレンジック			デジタル・フォレンジック						
兼任	講師	守本 正宏 (50) <平成30年4月> 大学院卒業									
		デジタル・フォレンジック									

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	井上 悦男 (49) <平成28年4月> 修士(文学)	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ	兼任	講師	井上 悦男 (50) <平成28年4月> 修士(文学)	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ	兼任	講師	井上 悦男 (51) <平成28年4月> 修士(文学)	英語Ⅲ 英語Ⅳ TOEIC講習 3 TOEIC講習 4
兼任	講師	土井 康弘 (48) <平成28年4月> 博士(学術)	科学技術史 1 科学技術史 2	兼任	講師	土井 康弘 (49) <平成28年4月> 博士(学術)	科学技術史 1 科学技術史 2	兼任	講師	土井 康弘 (51) <平成28年4月> 博士(学術)	科学技術史 1 科学技術史 2
兼任	講師	宮島 健次 (45) <平成28年4月> 国際学修士	教育学 1 教育学 2	兼任	講師	宮島 健次 (45) <平成28年4月> 国際学修士	教育学 1 教育学 2	兼任	講師	宮島 健次 (51) <平成28年4月> 国際学修士	教育学 1 教育学 2
兼任	講師	明石 純一 (42) <平成30年4月> 博士(国際政治経済学)	危機管理特殊講義 2 (国際化と外国人対策)※	兼任	講師	明石 純一 (43) <平成30年4月> 博士(国際政治経済学)	危機管理特殊講義 2 (国際化と外国人対策)※	兼任	講師	明石 純一 (44) <平成30年4月> 博士(国際政治経済学)	危機管理特殊講義 2 (国際化と外国人対策)※
兼任	講師	宇田川 登紀 (42) <平成30年4月> 修士(Criminal Justice in Master of Arts)(米國)	運輸保安	兼任	講師	宇田川 登紀 (43) <平成30年4月> 修士(Criminal Justice in Master of Arts)(米國)	運輸保安	兼任	講師	宇田川 登紀 (44) <平成30年4月> 修士(Criminal Justice in Master of Arts)(米國)	運輸保安
兼任	講師	島田 貴仁 (43) <平成29年4月> 修士(人間科学)	社会安全政策論※ 犯罪心理学 ヒューマンエラー論※ 社会心理学※	兼任	講師	島田 貴仁 (44) <平成29年4月> 修士(人間科学)	社会安全政策論※ 犯罪心理学 ヒューマンエラー論※ 社会心理学※	兼任	講師	島田 貴仁 (45) <平成29年4月> 修士(人間科学)	犯罪心理学 ヒューマンエラー論※
兼任	講師	関谷 直也 (39) <平成29年4月> 修士(社会情報学)	大規模事故論 環境災害論 原子力と安全	兼任	講師	関谷 直也 (40) <平成29年4月> 修士(社会情報学)	大規模事故論 環境災害論 原子力と安全	兼任	講師	関谷 直也 (41) <平成29年4月> 修士(社会情報学)	大規模事故論 環境災害論 原子力と安全
兼任	講師	Michael Jason Gilroy (40) <平成28年4月> Bachelor of Technology and Education in Materials and Engineering Technology(71657ド)	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ	兼任	講師	Michael Jason Gilroy (41) <平成28年4月> Bachelor of Technology and Education in Materials and Engineering Technology(71657ド)	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ	兼任	講師	Michael Jason Gilroy (42) <平成28年4月> Bachelor of Technology and Education in Materials and Engineering Technology(71657ド)	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ コミュニケーション英語 1
兼任	講師	植芝 充央 (33) <平成28年4月> 学士(法学)	スポーツ実技	兼任	講師	植芝 充央 (34) <平成28年4月> 学士(法学)	スポーツ実技	兼任	講師	植芝 充央 (37) <平成28年4月> 学士(法学)	スポーツ実技
兼任	講師	小野寺 潤 (33) <平成28年4月> 修士(イギリス文学)	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ	兼任	講師	小野寺 潤 (34) <平成28年4月> 修士(イギリス文学)	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ				
兼任	講師	佐藤 万重世 (32) <平成28年4月> 修士(文学)	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ								
兼任	講師	齊藤 雄介 (31) <平成28年4月> 修士(文学)	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ	兼任	講師	齊藤 雄介 (32) <平成28年4月> 修士(文学)	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ	兼任	講師	齊藤 雄介 (33) <平成28年4月> 修士(文学)	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ 英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等
担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名	
				兼任 講師	Frances Gleeson (59) <平成29年4月> Bachelor of Applied Science Honours Human Biology(兼州)		
					英語 I 英語 II コミュニケーション英語 2		
				兼任 講師	今井 暢子 (30) <平成29年4月> 修士(文学)		
					英語 I 英語 II 英語Ⅳ 英語Ⅴ		
				兼任 講師	尾子 充久 (33) <平成29年4月> 修士(文学)		
					英語 V 英語 VI		
				兼任 講師	山田 吉彦 (55) <平成30年4月> 博士(経済学)		兼任 講師
					海上保安学		兼任 講師
				兼任 講師	指田 朝久 (62) <平成30年4月> 博士(情報学)		兼任 講師
					企業コンプライアンス論		兼任 講師
				兼任 講師	未定 (一) <平成30年9月>		
					危機管理特殊講義 3 (感染症対策)		
				兼任 講師	野崎 周作 (43) <平成30年4月> 学士(工学)		兼任 講師
					デジタル・フォレンジック		兼任 講師
				兼任 講師	永井 健太郎 (34) <平成30年4月> 修士(学術)		兼任 講師
					環境災害論		兼任 講師

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、**履可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・ 数下武司教授の平成28年2月就任辞退。主要授業科目は専任教員が担当予定
- ・ 福田充教授の学部次長就任のため、平成28年4月より「自主創造の基礎1」、「自主創造の基礎2」の担当科目減
- ・ 教授福田弥夫、平成28年4月、学部次長就任のため福田弥夫兼担講師の就任日と資格変更
- ・ 授業時間割編成による担当者変更のため、間山伸准教授の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を田中竹史兼担講師へ担当者変更
- ・ 授業時間割編成による担当者変更のため、間山伸准教授の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」の担当科目増
- ・ 履修者減による田島本准教授の「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」の担当科目減
- ・ 育児のため山本(工藤)由布子専任講師の就任日変更
- ・ 履修者減による山崎真紀子兼担講師の「日本語Ⅲ」、「日本語Ⅳ」の担当科目減
- ・ 授業時間割編成による担当者変更のため、田中竹史兼担講師の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」の間山伸准教授に担当者変更
- ・ 授業時間割編成のため、田中竹史兼担講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の担当科目増
- ・ 授業時間割編成のため、秋葉倫史兼担講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の担当科目増
- ・ 平成28年4月、学部次長就任のため福田弥夫兼担講師が教授に資格変更
- ・ Fathima Azmiah Marikkar兼任講師の辞任
- ・ 佐藤万里世兼任講師の辞任

【平成29年度】

- ・ 太田茂教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 兼任講師太田茂が平成29年度より教授就任
- ・ 高宅茂教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 茂田忠良教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 安部川元伸教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 木下誠也教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 河本志朗教授の「社会安全政策論」は教育効果向上のため単独講座への変更による金山泰介教授へ担当者変更
- ・ 河本志朗教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 金山泰介教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 金山泰介教授の「社会安全政策論」は教育効果向上のため単独講座への変更による担当科目増
- ・ 数下武司教授の平成28年2月就任辞退のため「財政学」を橋谷清兼担教員に担当者変更
- ・ 川中敬一教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 勝股秀通教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 吉富望教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 美濃輪正行教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 中村良教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 小向太郎教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 木原孝教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 工藤聡一教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 小谷充教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 小谷賢教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 安藤貴世教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 教育課程の充実を図るため福田弥夫教授の「教養特殊講義1」、「教養特殊講義2」の担当科目増
- ・ 数下武司教授が平成28年2月就任辞退のため、同教授担当予定の「危機管理基礎演習Ⅰ」、「危機管理基礎演習Ⅱ」を福田弥夫教授が担当
- ・ 福田弥夫教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 上野幸彦准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 永沼淳子准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 大八木時広准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 授業時間割編成における担当教員変更のため間山伸准教授の「TOEIC演習Ⅰ」を中込知子兼任講師へ、「コミュニケーション英語1」を山本(工藤)由布子専任講師へ担当者変更による担当科目減
- ・ 教育課程の充実を図るため担当者変更のため間山伸准教授の「コミュニケーション英語2」の担当科目減
- ・ 鈴木秀洋准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 履修者減による田島本准教授の「日本語Ⅲ」、「日本語Ⅳ」、「日本語Ⅴ」、「日本語Ⅵ」、「日本語Ⅶ」の担当科目減
- ・ 瀧川修吾准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 金恵京准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 木村敦准教授の「社会心理学」は教育効果向上のため単独講座へ変更
- ・ 杉山幸一准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 数下武司教授就任辞退のため橋谷清兼担講師を採用し、「財政学」を担当
- ・ 山下博之講師の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 授業時間割編成のため山本(工藤)由布子専任講師の「TOEIC演習4」を井上悦男兼任講師へ担当者変更による科目減
- ・ 授業時間割編成のため山本(工藤)由布子専任講師の「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」、「コミュニケーション英語1」の担当科目増
- ・ 宮脇健講師の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・ 履修者減による山崎真紀子兼担講師の「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本語Ⅲ」、「日本語Ⅳ」、「日本語Ⅴ」、「日本語Ⅵ」、「日本語Ⅶ」の担当科目減
- ・ 数下武司教授の平成28年2月就任辞退のため平成29年4月に橋谷清兼担講師が就任し、「財政学」を担当
- ・ 授業時間割編成のため田中竹史兼担講師の「英語Ⅶ」、「英語Ⅷ」を秋葉倫史兼担講師に担当者変更
- ・ 授業時間割編成のため田中竹史兼担講師の「TOEIC演習2」を中込知子兼任講師に担当者変更
- ・ 授業時間割編成のため秋葉倫史兼担講師の「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」の担当科目減
- ・ 授業時間割編成のため秋葉倫史兼担講師の「TOEIC演習3」を井上悦男兼任講師に担当者変更
- ・ 授業時間割編成のため秋葉倫史兼担講師の「英語Ⅳ」、「英語Ⅶ」の担当科目増
- ・ 梅下新介兼担講師が就任し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅲ」、「英語Ⅴ」、「英語Ⅷ」を担当
- ・ 桶田由衣兼担講師が就任し、「英語Ⅴ」、「英語Ⅶ」を担当
- ・ 授業時間割編成のため中込知子兼任講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を齋藤雄介兼任講師に担当者変更
- ・ 授業時間割編成のため中込知子兼任講師の「TOEIC演習1」を間山伸准教授から担当者変更
- ・ 授業時間割編成のため中込知子兼任講師の「TOEIC演習2」を田中竹史兼担講師から担当者変更
- ・ 授業時間割編成のため真砂久晃兼任講師の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」の担当科目増
- ・ 授業時間割編成のため井上悦男兼任講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」をFrances Gleeson兼任講師に担当者変更
- ・ 授業時間割編成のため井上悦男兼任講師の「英語Ⅴ」、「英語Ⅶ」を山本(工藤)由布子専任講師に担当者変更
- ・ 授業時間割編成のため井上悦男兼任講師の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」、「TOEIC演習3」は秋葉倫史兼担講師からの担当者変更、「TOEIC演習4」は山本(工藤)由布子専任講師からの担当者変更
- ・ 教育効果向上のため単独講座への変更による島田貴仁兼任講師の「社会安全政策論」を金山泰介教授に担当者変更
- ・ 教育効果向上のため単独講座への変更による島田貴仁兼任講師の「社会心理学」を木村敦教授に担当者変更
- ・ 教育課程の充実を図るためMichael Jason Gilroy兼任講師の「コミュニケーション英語1」の担当科目増
- ・ 小野寺潤兼任講師の辞任
- ・ 授業時間割編成のため齋藤雄介兼任講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の担当科目増
- ・ Frances Gleeson兼任講師が就任し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を井上悦男兼任講師から担当者変更、「コミュニケーション英語2」を間山伸准教授から担当者変更
- ・ 今滝暢子兼任講師が就任し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を小野寺潤兼任講師から担当者変更、「英語Ⅶ」、「英語Ⅷ」をFathima Azmiah Marikkar兼任講師から担当者変更
- ・ 尼戸充久兼任講師が就任し、「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」を小野寺潤兼任講師から担当者変更

【平成30年度】

- ・ 福田充教授の「企業研究」、「インターンシップ」はオムニバス授業へ変更
- ・ 数下武司教授の平成28年2月就任辞退のため「ゼミナールⅠ」、「ゼミナールⅡ」、「ゼミナールⅢ」、「ゼミナールⅣ」を福田弥夫教授が担当
- ・ 再履修クラスが未開講のため、大八木時広准教授の「自主創造の基礎1」、「自主創造の基礎2」の担当科目減
- ・ 英語教育強化に伴い、間山伸准教授の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」、「英語Ⅶ」、「英語Ⅷ」の担当科目増
- ・ オムニバス授業における担当講義追加により、鈴木秀洋准教授の「危機管理特殊講義2(国際化と外国人対策)」の担当科目増
- ・ 授業時間割編成のため、山本(工藤)由布子専任講師の「コミュニケーション英語3」、「コミュニケーション英語1」の担当科目減
- ・ 英語教育強化に伴い、山本(工藤)由布子専任講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」、「コミュニケーション英語2」、「TOEIC演習2」の担当科目増
- ・ 宮脇健専任講師の「企業研究」、「インターンシップ」はオムニバス授業へ変更
- ・ 浦島充佳兼任講師の辞任に伴い、平成30年4月に川戸貴行兼担講師が就任し、「公衆衛生学」を担当
- ・ 授業時間割編成による担当者の変更により、種ヶ嶋兼担講師の辞任
- ・ 英語教育強化に伴い、田中竹史兼担講師の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」、「英語Ⅵ」、「英語Ⅷ」の担当科目増
- ・ 英語教育強化に伴い、秋葉倫史兼担講師の「英語Ⅴ」、「英語Ⅶ」、「TOEIC演習4」の担当科目増
- ・ 担当者の産前産後休暇による徳永(小泉)夏子講師の「文学1」、「文学2」の担当科目減
- ・ 英語教育強化に伴い、梅下新介兼担講師の「英語Ⅱ」、「英語Ⅳ」、「英語Ⅵ」、「英語Ⅷ」の担当科目増
- ・ 久保木優兼任講師の辞任
- ・ 英語教育強化に伴い、秋山孝信兼担講師を採用し、「TOEIC演習1」、「TOEIC演習3」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、黒滝真理子兼担講師を採用し、「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、宗形賢二兼担講師を採用し、「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、堀野雄兼担講師を採用し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、河口英治兼担講師を採用し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、山内綾子兼担講師を採用し、「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」を担当
- ・ 数下武司教授の平成28年2月就任辞退のため、「社会政策」を山村りつ兼任講師が担当
- ・ 英語教育強化に伴い、Thomas Lockley兼担講師を採用し、「コミュニケーション英語1」、「コミュニケーション英語3」を担当

- ・野口肇兼任講師の辞任
- ・中込知子兼任講師の辞任
- ・向田昌幸兼任講師の辞任
- ・中井孔人兼任講師の辞任
- ・真砂久晃兼任講師の辞任
- ・浦島充佳兼任講師の辞任
- ・守本正宏兼任講師の辞任
- ・井上悦男兼任講師の辞任
- ・授業時間割編成のため関谷直也兼任講師の「環境災害論」の担当科目減
- ・Michael Jason Gilroy兼任講師の辞任
- ・齊藤雄介兼任講師の辞任
- ・Frances Gleeson兼任講師の辞任
- ・今滝暢子兼任講師の辞任
- ・尾子充久兼任講師の辞任
- ・向田昌幸兼任講師の辞任に伴い、「海上保安学」を山田吉彦兼任講師に担当者変更
- ・中井孔人兼任講師の辞任に伴い、「企業コンプライアンス論」を指田朝久兼任講師へ担当者変更
- ・浦島充佳兼任講師の辞任に伴い、「危機管理特殊講義3（感染症対策）」後期開講時までに後任者採用予定
- ・守本正宏兼任講師の辞任に伴い、「デジタル・フォレンジック」を野崎周作兼任講師へ担当者変更
- ・授業時間割編成に伴い、「環境災害論」を永井健太郎兼任講師へ担当者変更

【令和元年度】

- ・授業時間割編成のため、河本志朗教授の「自主創造の基礎1」「自主創造の基礎2」の担当科目減
- ・岩渕美克兼任講師の辞任に伴い、「マスコミュニケーション論」を勝股秀通教授が担当
- ・授業時間割編成のため、木原淳教授の「コミュニケーション英語1」「コミュニケーション英語2」の担当科目増
- ・授業時間割編成のため、福田充教授の「ヒューマンエラー論」の担当科目増
- ・授業時間割編成のため、大八木時広准教授の「自主創造の基礎1」「自主創造の基礎2」の担当科目増
- ・間山伸准教授の辞任
- ・間山伸准教授の辞任に伴い、加納奈保子准教授を採用し、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」「英語Ⅴ」「英語Ⅵ」「英語Ⅶ」「英語Ⅷ」を担当
- ・授業時間割編成のため、山本（工藤）由布子専任講師の「コミュニケーション英語2」「コミュニケーション英語4」「TOEIC演習2」の担当科目減
- ・川戸貴行兼任講師の辞任
- ・川戸貴行兼任講師の辞任に伴い、「公衆衛生学」を尾崎哲則兼任講師に担当者変更
- ・尾崎哲則兼任講師を採用し、「危機管理特殊講義3（感染症対策）」を担当
- ・授業時間割編成のため、田中竹史兼任講師の「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の担当科目減及び「英語Ⅴ」「英語Ⅵ」の担当科目増
- ・授業時間割編成のため、秋葉倫史兼任講師の「英語Ⅰ」「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」「TOEIC演習4」の担当科目減
- ・森塚兼担講師の辞任
- ・科目担当者の育児休業終了のため、徳永（小泉）夏子兼任講師の「文学1」「文学2」の担当科目増
- ・森塚兼担講師の辞任に伴い、「スポーツ実技」を原伶来専任講師に担当者変更
- ・授業時間割編成のため、楠田由衣助教の「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」「英語Ⅶ」「英語Ⅷ」「TOEIC演習2」「TOEIC演習4」の担当科目増
- ・岩渕美克兼任講師の辞任
- ・露木順一兼任講師の辞任
- ・秋山孝信兼任講師の辞任
- ・黒滝真理子兼任講師の辞任
- ・宗形賢二兼任講師の辞任
- ・授業時間割編成のため、楠月恵一郎兼任講師を採用し、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」の担当科目増
- ・Thomas Lockley兼任講師の辞任
- ・英語教育強化に伴い、中村文紀兼任講師を採用し、「TOEIC演習1」「TOEIC演習3」を担当
- ・英語教育強化に伴い、小澤賢司兼任講師を採用し、「英語Ⅱ」を担当
- ・英語教育強化に伴い、島本慎一朗兼任講師を採用し、「英語Ⅶ」「英語Ⅷ」を担当
- ・授業時間割編成のため、安住文子兼任講師を採用し、「スポーツ実技」を担当
- ・授業時間割編成のため、宇田川（平川）登紀兼任講師の「コミュニケーション英語3」「コミュニケーション英語4」の担当科目増
- ・授業時間割編成のため、島田貴仁兼任講師の「ヒューマンエラー論」の担当科目減

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **随時で設置された学部等の専任教員を査定する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
17 名	9 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
20	11	4	0	35	20	11	4	0	35
(19)	(11)	(3)	(0)	(33)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
20	11	4	0	35	20	11	4	0	35
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	4 名	6 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{35}{35} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{4}{35} = \boxed{11.42} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	教授	敷下 武司	H28.2	選択	社会政策	②	H28.2.18 家庭の事情のため就任辞退（29）		
				選択	財政学	②			
				必修	自主創造の基礎1	③			
				必修	自主創造の基礎2	③			
				必修	危機管理基礎演習Ⅰ	①			
				必修	危機管理基礎演習Ⅱ	①			
				選択	ゼミナールⅠ	①			
				選択	ゼミナールⅡ	①			
				選択	ゼミナールⅢ	①			
合計（D）				後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	4 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	2 科目
		選択	6 科目	選択	4 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	10 科目	計	6 科目	計	2 科目	計	2 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	准教授	間山 伸	H30.9	必修	英語Ⅰ	①	H30.9.30付け 他大学割愛のため辞任（元）		
				必修	英語Ⅱ	①			
				必修	英語Ⅲ	①			
				必修	英語Ⅳ	①			
				必修	英語Ⅴ	①			
				必修	英語Ⅵ	①			
				必修	英語Ⅶ	①			
				必修	英語Ⅷ	①			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	8 科目	必修	8 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	8 科目	計	8 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	12 科目	必修	10 科目	必修	0 科目	必修	2 科目
		選択	6 科目	選択	4 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	18 科目	計	14 科目	計	2 科目	計	2 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{2}{35} = \boxed{5.71} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「英語Ⅰ～Ⅷ」については、平成30年10月1日付けで採用した加納奈保子准教授が担当しているため、影響はない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (28年6月)	法学部第二部法律学科、法学部（通信教育課程）、文理学部（通信教育課程）、経済学部（通信教育課程）及び商学部（通信教育課程）の定員未充足の是正に努めること。	別紙（29） 別紙（30） 別紙（元） 法学部第二部法律学科のみ履行済	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	文理学部数学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めると共に、教員組織編制の将来構想について検討すること。	別紙（30）	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	芸術学部演劇学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めると共に、教員組織編制の将来構想について検討すること。	別紙（30）	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	芸術学部放送学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めると共に、教員組織編制の将来構想について検討すること。	別紙（30）	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	同一設置者が設置する既設学部等（第二部法学部法律学科、日本大学短期大学部食物栄養学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	別紙（30） 別紙（元）	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

留 意 事 項

- ・ **第二部法学部法律学科，法学部（通信教育課程），文理学部（通信教育課程），経済学部（通信教育課程）及び商学部（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから，学生確保に努めるとともに，入学定員の見直しについて検討すること。（29）**

（履 行 状 況） 法学部第二部法律学科における平成26年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
法学部第二部	法律学科	人	人	人	人	倍
		(300)	(300)	(300)	(300)	
		192 (0.64)	177 (0.59)	172 (0.57)	277 (0.92)	

（未履行事項についての実施計画）

- ・ 少子化に伴う，現状の入学志願者数及び入学者数等を鑑み，収容定員に係る学則変更を予定しており，平成30年度入学者より募集人員を現在の300名から200名へ100名減じることで，入学定員充足率の向上を図ることが可能となる見通しである。
- ・ 平成29年度入試における入試制度の主な変更点として，第二部法律学科のみを対象とした一般入試A方式第3期を新設，3月下旬に実施するなど受験機会を増やす施策を取ったことも功を奏し，全入学志願者数が694名（前年度350名），入学者数が277名（前年度172名）と大幅に是正された。
- ・ 入試広報において，①第二部法律学科から第一部への転部制度を活用している在学生在が半数以上存在している実態，②第二部在籍者も第一部開講科目の受講が一定数可能であること，③第一部と比して学費が安価であること等を強調したことも入学志願者・入学者増に繋がり，第二部全体の学力レベルが向上し，修学意欲の高い学生を多く獲得することができた。
- ・ 収容定員に係る学則変更に合わせて，平成30年度から一般入試A方式第1期及びC方式（センター入試利用），公募制推薦入試において募集を開始し，受験機会を増やし多彩な人材を獲得することを企図している。

（履 行 状 況） 通信教育部法学部，文理学部，経済学部，商学部における平成26年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
通信教育部	法学部	人	人	人	人	倍
		(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	
	68 (0.02)	95 (0.03)	37 (0.01)	135 (0.04)	0.02	
	人	人	人	人		倍
文理学部	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)		
	188 (0.06)	221 (0.07)	112 (0.03)	235 (0.07)	0.05	
経済学部	人	人	人	人		倍
	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)		
24 (0.01)	41 (0.02)	25 (0.01)	112 (0.07)	0.02		
商学部	人	人	人		人	倍
	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)		
81 (0.05)	134 (0.08)	59 (0.03)	143 (0.09)	0.06		

(未履行事項についての実施計画)

- ・上記は5月1日現在の入学状況だが、通信教育では受入期間も長く、編入学・再入学者も多く、また秋期入学もあるため、年間の入学生数は以下の通りになる。

		入学状況等			平均入学定員 超過率
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
通信教育部	法学部	人 (3,000) 241 (0.08)	人 (3,000) 325 (0.10)	人 (3,000) 328 (0.10)	倍 0.09
	文理学部	人 (3,000) 977 (0.32)	人 (3,000) 968 (0.32)	人 (3,000) 1091 (0.36)	倍 0.33
	経済学部	人 (1,500) 165 (0.11)	人 (1,500) 198 (0.13)	人 (1,500) 232 (0.15)	倍 0.13
	商学部	人 (1,500) 248 (0.16)	人 (1,500) 385 (0.25)	人 (1,500) 391 (0.26)	倍 0.22

- ・私立大学通信教育協会の合同入学説明会のほか、通信教育課程独自の入学説明会を東京だけでなく、地方の主要都市でも開催し、入学者の確保に努めている。さらに、全国にある本学の学習センター等を利用した入学説明会を継続して実施し、入学者の確保に努めている。
- ・入学実績のある高等学校及び専門学校を積極的に訪問している。全体説明及び個別相談を実施することで入学者の確保に繋げている。
- ・学部・学科のミスマッチによる大学中退者の受入れにも注力し、大学中退者に向けた記事をホームページ等に掲載しているほか、通学課程からの中退学者の受け入れも積極的に行っている。
- ・在学生に向けた情報は在学生用のポータルサイトへ移行し、通信教育部のホームページは入学希望者向けのものとした。入学説明会をはじめ、入学希望者向けの最新情報の提供に努めている。
- ・平成28年度は従前から実施している入学説明会に模擬授業だけでなく、通信教育課程での学修に必要なレポートの作成についての講座を行うなど、大学の通信教育課程の理解がより進むよう改善する。
- ・早期入学手続者に対しては、大学の学修に対する理解を高め、入学後に円滑に学修が進められるよう、入学前教育を、インターネットを利用して実施する。
- ・上記の様々な学生数確保の結果、徐々に学生数が増加してきている。今後も継続して、学生確保に尽力する。

留意事項

- ・第二部法学部法律学科、法学部（通信教育課程）、文理学部（通信教育課程）、経済学部（通信教育課程）及び商学部（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。（30）

(履行状況) 法学部第二部法律学科における平成27年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入学状況等				平均入学定員 超過率
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
法学部第二部	法律学科	人 (300) 177 (0.59)	人 (300) 172 (0.57)	人 (300) 277 (0.92)	人 (200) 215 (1.07)	倍 0.78

(未履行事項についての実施計画)

- ・少子化に伴う、現状の入学志願者数及び入学者数等を鑑み、収容定員に係る学則変更を実施し、平成30年度入学者より募集人員を現在の300名から200名へ100名減じることで、入学定員充足率の向上を図ることができた（平成30年度は1.07倍）。
- ・平成30年度入試における入試制度の主な変更点として、収容定員に係る学則変更に合わせて、一般入試A方式第1期（法学部独自入試）・C方式（センター入試利用）及び校友子女入試、公募制推薦入試において募集を開始し、受験機会を増やし多彩な人材を獲得することができた。
結果として、第二部の全入学志願者数が1,008名（前年度694名）と前年度比1.45倍、入学者数が215名（前年度277名、但し定員は200名に減）と大幅に是正された。
- ・入試広報において、①第二部法律学科から第一部への転部制度を活用している在学生在が半数以上存在している実態、②第二部在籍者も第一部開講科目の受講が一定数可能であること、③第一部と比して学費が安価であること等を強調したこと、④前述のとおり受験機会を増やしたこと、⑤前年度入試より第二部法律学科のみを対象とした一般入試A方式第3期を新設し、3月下旬に実施することが受験生に浸透したこと等について対外的に強調したことにより入学志願者・入学者増に繋がり、第二部全体の学力レベルが向上し、修学意欲の高い学生を多く獲得することができた。

(履 行 状 況) 通信教育部法学部、文理学部、経済学部、商学部における平成27年度以降、過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
通信教育部	法学部	人 (3,000) 95 (0.03)	人 (3,000) 37 (0.01)	人 (3,000) 135 (0.04)	人 (3,000) 28 (0.01)	倍 0.02
	文理学部	人 (3,000) 221 (0.07)	人 (3,000) 112 (0.03)	人 (3,000) 235 (0.07)	人 (3,000) 46 (0.02)	倍 0.05
	経済学部	人 (1,500) 41 (0.02)	人 (1,500) 25 (0.01)	人 (1,500) 112 (0.07)	人 (1,500) 24 (0.02)	倍 0.03
	商学部	人 (1,500) 134 (0.08)	人 (1,500) 59 (0.03)	人 (1,500) 143 (0.09)	人 (1,500) 41 (0.03)	倍 0.06

(未履行事項についての実施計画)

- ・上記は4月14日現在の入学状況だが、通信教育では受入期間も長く、編入学・再入学者も多く、また秋期入学もあるため、年間の入学生数は以下の通りになる。

		入 学 状 況 等			平均入学定員 超 過 率
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
通信教育部	法学部	人 (3,000) 325 (0.10)	人 (3,000) 328 (0.10)	人 (3,000) 348 (0.12)	倍 0.11
	文理学部	人 (3,000) 968 (0.32)	人 (3,000) 1091 (0.36)	人 (3,000) 1142 (0.38)	倍 0.36

経済学部	人	人	人	倍
	(1,500) 198 (0.13)	(1,500) 232 (0.15)	(1,500) 318 (0.21)	0.17
商学部	人	人	人	倍
	(1,500) 385 (0.25)	(1,500) 391 (0.26)	(1,500) 421 (0.28)	0.27

- ・私立大学通信教育協会の合同入学説明会のほか、通信教育課程独自の入学説明会を東京だけでなく、地方の主要都市でも開催し、入学者の確保に努めている。さらに、全国にある本学の学習センター等を利用した入学説明会を継続して実施し、入学者の確保に努めている。

留意事項

- ・**第二部法学部法律学科，法学部（通信教育課程），文理学部（通信教育課程），経済学部（通信教育課程）及び商学部（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから，学生確保に努めるとともに，入学定員の見直しについて検討すること。（元）**

（履行状況）

法学部第二部法律学科における平成28年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入学状況等				平均入学定員 超過率
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
法学部第二部	法律学科	人	人	人	人	倍
		(300) 172 (0.57)	(300) 277 (0.92)	(200) 215 (1.07)	(200) 214 (1.07)	

（未履行事項についての実施計画）

- ・少子化に伴う、現状の入学志願者数及び入学者数等を鑑み、収容定員に係る学則変更を実施し、平成30年度入学者より募集人員を現在の300名から200名へ100名減じることで、入学定員充足率の向上を図ることができた（平成30年度、令和元年度ともに1.07倍）。
- ・平成30年度以降入試における入試制度の主な変更点として、収容定員に係る学則変更に合わせて、一般入試A方式第1期（法学部独自入試）・C方式（センター入試利用）及び校友子女入試、公募制推薦入試において募集を開始し、受験機会を増やし多彩な人材を獲得することができた。結果として、第二部の全入学志願者数が1,052名（前年度1,008名）、入学者数が214名（前年度215名）と過去2年間推移し、是正される傾向にあるといえる。
- ・入試広報において、①第二部法律学科から第一部への転部制度を活用している在学生が半数以上存在している実態、②第二部在籍者も第一部開講科目の受講が一定数可能であること、③第一部と比して学費が安価であること等を強調したこと、④前述のとおり受験機会を増やしたこと、⑤前年度入試より第二部法律学科のみを対象とした一般入試A方式第3期を新設し、3月下旬に実施することが受験生に浸透したこと等について対外的に強調したことにより入学志願者・入学者増に繋がり、第二部全体の学力レベルが向上し、修学意欲の高い学生を多く獲得することができた。

（履行状況） 通信教育部法学部，文理学部，経済学部，商学部における平成28年度以降，過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入学状況等				平均入学定員 超過率
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
通信教育部	法学部	人	人	人	人	倍
		(3,000) 37 (0.01)	(3,000) 135 (0.04)	(3,000) 28 (0.01)	(3,000) 258 (0.09)	

	人 (3,000)	人 (3,000)	人 (3,000)	人 (3,000)	倍
文理学部	112 (0.03)	235 (0.07)	46 (0.02)	581 (0.19)	0.08
経済学部	人 (1,500)	人 (1,500)	人 (1,500)	人 (1,500)	倍
	25 (0.01)	112 (0.07)	24 (0.02)	245 (0.16)	0.07
商学部	人 (1,500)	人 (1,500)	人 (1,500)	人 (1,500)	倍
	59 (0.03)	143 (0.09)	41 (0.03)	275 (0.18)	0.09

(未履行事項についての実施計画)

- ・上記は4月23日現在の入学状況だが、通信教育では受入期間も長く、編入学・再入学者も多く、また秋期入学もあるため、年間の入学生数は以下の通りになる。

		入 学 状 況 等			平均入学定員
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	超 過 率
通信教育部	法学部	人 (3,000)	人 (3,000)	人 (3,000)	倍
		328 (0.10)	348 (0.12)	348 (0.12)	0.11
	文理学部	人 (3,000)	人 (3,000)	人 (3,000)	倍
		1091 (0.36)	1142 (0.38)	1044 (0.35)	0.36
	経済学部	人 (1,500)	人 (1,500)	人 (1,500)	倍
		232 (0.15)	318 (0.21)	348 (0.23)	0.20
	商学部	人 (1,500)	人 (1,500)	人 (1,500)	倍
		391 (0.26)	421 (0.28)	428 (0.29)	0.28

- ・私立大学通信教育協会の合同入学説明会のほか、通信教育課程独自の入学説明会を東京だけでなく、地方の主要都市でも開催し、入学者の確保に努めている。さらに、全国にある本学の学習センター等を利用した入学説明会を継続して実施し、入学者の確保に努めている。
- ・令和2年度の入学募集にあたって、都内同僚大学との合同入学説明会の実施を計画しており、さらなる学生の獲得を目指す。
- ・入学実績のある高等学校及び専門学校を積極的に訪問している。全体説明及び個別相談を実施することで入学者の確保に繋げている。
- ・学部・学科のミスマッチによる大学中退者の受入れにも注力し、大学中退者に向けた記事をホームページ等に掲載しているほか、通学課程からの中途退学者の受け入れも積極的に行っている。
- ・在学生に向けた情報は在学生用のポータルサイトへ移行し、通信教育部のホームページは入学希望者向けのものとした。入学説明会をはじめ、入学希望者向けの最新情報の提供に努めている。
- ・令和元年3月に入学課を授業校舎から移転し、通常の入学相談においては、広々としたスペースでゆったりと相談できる環境を整えた。
- ・令和元年度は前年度に引き続き入学説明会での模擬授業だけでなく、通信教育課程での学修がスムーズに行えるよう、英語科目の入学前講座を実施し、大学の通信教育課程が認知されるよう改善する。F
- ・早期入学手続者に対しては、大学の学修に対する理解を高め、入学後に円滑に学修が進められるよう、入学前教育を、インターネットを利用して実施する。
- ・上記の様々な学生数確保の結果、徐々に学生数が増加してきている。今後も継続して、学生確保に尽力する。

改善意見

文理学部数学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めると共に、教員組織編制の将来構想について検討すること。
(30)

(履行状況)

数学科は、設置基準による専任教員数8名（平成29年度、平成30年度とも同数）を必要とし、平成30年2月時点では、教員数が9名（内教授6名）である。構成としては、教授6名、再雇用の教授2名、准教授1名。なお、設置基準のカウント外で教授が1名在職している。

改善意見となっている年齢構成について、教授の3名の年齢が70歳、67歳、66歳である。

本学における再雇用制度が平成32年度末をもって終了することから、将来の数学科における教員組織編制を平成29年度に再検討を実施し、その結果、助教2名（34歳・30歳平成30年4月1日現在年齢）を平成30年度から新規採用し、両名とも、今後のキャリアアップを想定した人事配置となっている。今後についても、各職位の人数構成及び年齢構成等のバランスを引続き考慮し、適切な人材の選考を進める予定である。

改善意見

芸術学部演劇学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めると共に、教員組織編制の将来構想について検討すること。
(30)

(履行状況) 芸術学部演劇学科における定年規程に定める退職年齢（65歳）を越える専任教員について、教育研究に携わる人材の確保が困難な専門領域であるため、年次的に若手教員の採用を行い、適切な運用に努める教員人事計画の実施を予定している。
平成30年度以降、完成年度時（平成32年度）までの教員組織編制の構想は次のとおりである。
平成33年度には定年を延長して採用している教員数は0人となる。

	平成30年度 採用予定教員数	平成31年度 採用予定教員数	平成32年度 採用予定教員数
教授			1名
准教授以下		2名	1名
報告書提出時の教員のうち、定年 を延長して採用している教員数	3名 (教授)	2名 (教授)	2名 (教授)

※資格については、採用時の予定である

改善意見

芸術学部放送学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めると共に、教員組織編制の将来構想について検討すること。
(30)

(履行状況) 芸術学部放送学科における定年規程に定める退職年齢（65歳）を越える専任教員は、定年延長の終了に伴い平成30年度に1名のみとなり、完成年度時には0名となる。専門性の高い放送学科の教育研究をさらに充足させるため、完成年度時までに若手教員の採用を行い、適切な運用に努める教員人事計画の実施を予定している。
平成30年度以降、完成年度時（平成32年度）までの教員組織編制の構想は次のとおりである。

	平成30年度 採用予定教員数	平成31年度 採用予定教員数	平成32年度 採用予定教員数
専任講師			1名
報告書提出時の教員のうち、定年 を延長して採用している教員数	2名 (教授)	1名 (教授)	0名

※資格については、採用時の予定である

改善意見

同一設置者が設置する既設学部等（第二部法学部法律学科，日本大学短期大学部食物栄養学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから，学生確保に努めるとともに，入学定員の見直しについて検討すること。（30）

（履行状況）

法学部第二部法律学科における平成27年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
法学部第二部	法律学科	人	人	人	人	倍
		(300)	(300)	(300)	(200)	
		177	172	277	215	0.78
		(0.59)	(0.57)	(0.92)	(1.07)	

（未履行事項についての実施計画）

- ・少子化に伴う，現状の入学志願者数及び入学者数等を鑑み，収容定員に係る学則変更を実施し，平成30年度入学者より募集人員を現在の300名から200名へ100名減じることで，入学定員充足率の向上を図ることができた（平成30年度は1.07倍）。
- ・平成30年度入試における入試制度の主な変更点として，収容定員に係る学則変更に合わせて，一般入試A方式第1期（法学部独自入試）・C方式（センター入試利用）及び校友子女入試，公募制推薦入試において募集を開始し，受験機会を増やし多彩な人材を獲得することができた。結果として，第二部の全入学志願者数が1,008名（前年度694名）と前年度比1.45倍，入学者数が215名（前年度277名，但し定員は200名に減）と大幅に是正された。
- ・入試広報において，①第二部法律学科から第一部への転部制度を活用している在学生が半数以上存在している実態，②第二部在籍者も第一部開講科目の受講が一定数可能であること，③第一部と比して学費が安価であること等を強調したこと，④前述のとおり受験機会を増やしたこと，⑤前年度入試より第二部法律学科のみを対象とした一般入試A方式第3期を新設し，3月下旬に実施することが受験生に浸透したこと等について対外的に強調したことにより入学志願者・入学者増に繋がり，第二部全体の学力レベルが向上し，修学意欲の高い学生を多く獲得することができた。

（履行状況）

食物栄養学科における平成27年度以降，過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
短期大学部 （三島校 舎）	食物栄養学 科	人	人	人	人	倍
		(120)	(120)	(120)	(120)	
		115	82	79	78	0.73
		(0.95)	(0.68)	(0.65)	(0.65)	

（未履行事項についての実施計画）

- ・少子化に伴う，現状の入学志願者数及び入学者数を鑑み，収容定員に係る学則変更を行い，平成31年度入学者より募集人員を現在の120名から100名とし，入学定員充足率の適正化を図る。
- ・平成28年度入試より段階的に入試制度改革（一般入学試験（C方式第3期）の新設，一般入学試験（A方式第1期）の地方試験場を新設，AO入学試験（第3期）の新設）を行い，受験機会及び県内受験者の増加施策を取ったことが功を奏し，全入学志願者数は，平成30年度146名（前年度119名）と是正されている。
- ・入試広報においては，過去の出願実績を分析した上での指定校追加，高等学校等訪問，在学生の学修状況を出身高校へ報告，各種相談会で接触した受験者情報の管理，高等学校等教員対象進学説明会，学科独自のミニオープンキャンパスの開催，鉄道・バス広告を行い，志願者の増員及び歩留りの強化を図っている。
- ・収容定員に係る学則変更に合わせて，平成31年度から一般入学試験（A方式）の試験内容を教科型から小論文，面接試験へ変更し，受験者の負担を軽減していく。

改善意見

同一設置者が設置する既設学部等（第二部法学部法律学科，日本大学短期大学部食物栄養学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから，学生確保に努めるとともに，入学定員の見直しについて検討すること。（元）

(履行状況)

法学部第二部法律学科における平成28年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
法学部第二部	法律学科	人	人	人	人	倍 0.90
		(300)	(300)	(200)	(200)	
		172	277	215	214	
		(0.57)	(0.92)	(1.07)	(1.07)	

(履行状況)

食物栄養学科における令和元年度の入学状況は次のとおりである。

		入学状況等
		令和元年度
短期大学部 (三島校舎)	食物栄養学科	人 (100) 72 (0.72)

7 その他全般的事項

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
変更なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・三軒茶屋キャンパス学務委員会がFD委員会を兼ねる（委員：専任教員16人、事務職員4人）。
- ・学務委員会内に、FD活動を主導する、AL/FD作業部会（委員：専任教員6人）を設置。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・学務委員会を月1回開催。
 - 平成28年度 第1回（17人）、第2回（17人）、第3回（19人）、第4回（18人）、第5回（16人）
第6回（19人）、第7回（17人）、第8回（17人）、第9回（15人）、第10回（18人）
第11回（19人）、第12回（19人）、第13回（17人）、第14回（15人）
 - 平成29年度 第1回（18人）、第2回（17人）、第3回（18人）、第4回（19人）、第5回（18人）
第6回（14人）、第7回（16人）、第8回（18人）、第9回（18人）、第10回（16人）
第11回（18人）、第12回（18人）、第13回（13人）、第14回（14人）
 - 平成30年度 第1回（19人）、第2回（19人）、第3回（20人）、第4回（18人）、第5回（18人）
第6回（13人）、第7回（15人）、第8回（16人）、第9回（18人）、第10回（17人）
第11回（16人）、第12回（18人）、第13回（18人）、第14回（18人）、第15回（17人）

c 委員会の審議事項等

- ・AL/FD作業部会の所管事項として、FD研修会の企画運営を確認。
- ・授業アンケートの実施と集計。
- ・三軒茶屋ラーニング・イニシアティブ・マニュアル（コモン・ルーブリックと履修系統図）の評価と修正。

② 実施状況

a 実施内容

- 平成28年度
 - ・授業方法についての研修会を「競技スポーツ実習Ⅰ」「競技スポーツ習得実習Ⅰ」「自主創造の基礎1」「自主創造の基礎2」「スポーツ実技」「スポーツ講義」の必修6科目で実施。
 - ・シラバスの相互確認の実施。
 - ・採用予定教員対象の「学部打ち合わせ会」の実施。
 - ・同一科目複数教員担当科目である「競技スポーツ実習Ⅰ」「競技スポーツ習得実習Ⅰ」「自主創造の基礎1」「自主創造の基礎2」「スポーツ実技」「スポーツ講義」について、講義形式やグループワーク形式、事例検討会形式で実施。
- 平成29年度
 - ・授業方法についての研修会を「競技スポーツ実習Ⅰ」「競技スポーツ習得実習Ⅰ」「競技スポーツ方法実習Ⅰ」「競技スポーツ方法実習Ⅰ」「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「自主創造の基礎1」「自主創造の基礎2」「スポーツ実技」「スポーツ講義」の必修10科目で実施。
 - ・同一科目複数教員担当科目である「競技スポーツ実習Ⅰ」「競技スポーツ習得実習Ⅰ」「競技スポーツ方法実習Ⅰ」「競技スポーツ方法実習Ⅰ」「自主創造の基礎1」「自主創造の基礎2」「スポーツ実技」について、授業進行の確認と事例検討会を実施。
 - ・シラバスの相互確認の実施。

- ・「ゼミナール」におけるハラスメント防止についての講演会実施
 - ・「ゼミナール」担当教員による学生のキャリア支援についての講演会実施。
- 平成30年度
- ・キャンパス内におけるハラスメントの予防・人権侵害の意識向上を目的とした講演会を実施。
 - ・アセスメントテストにみる学生の思考力開発状況についての講演会を実施。

b 実施方法

- 平成28・29年度 ・「FD研修会」を前学期中に1回、後学期中に2回開催。
- 平成30年度 ・「FD研修会」を後学期中に2回開催。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 平成28年度 第1回FD研修会（教員33人）、第2回FD研修会（教員33人）、第3回FD研修会（教員30人）
- 平成29年度 第1回FD研修会（教員59人・職員20人）、第2回FD研修会（教員60人、職員19人）、
第3回FD研修会（教員42人・職員15人）、第4回FD研修会（教員59人、職員16人）
- 平成30年度 第1回FD研修会（教員54人・職員17人）、第2回FD研修会（教員54人、職員18人）、

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 平成28年度 「授業アンケート」や「FD研修会」の実施結果をふまえ、科目ごとに「授業改善計画」にまとめ、科目担当教員が各自教授法や授業内容、講義の進め方等の改善のために活用。
- 平成29年度 「FD・SD研修会」を前学期中に1回、後学期中に3回実施した他、専任教員会議において意見交換を実施。
- 平成29年度 「FD・SD研修会」を後学期中に2回実施した他、専任教員に対してシラバスの内容改善を図るワークショップを2回開催。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- 平成28年度 ・「授業アンケート」を前学期末と後学期末に受講者が11人以上の授業に対して実施。
- 平成29年度 ・「授業アンケート」や「FD・SD研修会」の実施結果をふまえ、科目担当教員が各自教授法や授業内容、講義の進め方等科目ごとに「授業改善計画」にまとめ、授業改善に活用している。
- 平成30年度 ・平成29年度同様、「授業アンケート」や「FD・SD研修会」での意見をふまえて、科目担当教員が授業内容、講義の進め方等科目ごとに「授業改善計画」にまとめ、授業改善に活用している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- 平成28年度 ・結果を各教員へフィードバックするとともに、学内ネットワーク等を利用して学生にも公開。
- 平成29年度 ・結果を各教員にフィードバックするとともに、学内ネットワーク等を利用して学生にも公開。
- 平成30年度 ・結果を各教員にフィードバックするとともに、学内ネットワーク等を利用して学生にも公開。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・設置の趣旨・目的の達成のために、平成28・29年度は教育課程の実質化に取り組み、平成30年度にこれまでの取組内容をまとめ、報告書を作成した。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・平成30年度に自己点検・評価を実施した。結果は報告書にまとめ、令和元年6月頃に公表を予定している。
- b 公表方法
- ・全学自己点検・評価報告書を大学ホームページ上で公表している。
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・平成29年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受審し、認証評価結果を大学ホームページ上で公表している。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 9月頃 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。